

先進実践学環学位プログラム設置に対する 学生の確保の見通し

【目次】

(1)	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
①	学生の確保の見通し	1
ア.	定員充足の見込み	1
	既設研究科・学府の入試状況	1
	学部卒業生の就職動向	4
	既設学府における大学院博士課程前期修了生の進路と就職動向	5
	本学各学部からの大学院進学動向	8
	先進実践学環学位プログラムに関する学生アンケート	9
	先進実践学環学位プログラムに設置する研究テーマ	11
	学部学生からの支持と進学希望	13
	既設学府からの協力状況	15
	新しい JICA 開発大学院プログラムとの連携	16
	新しい学部学位教育プログラムからの進学	16
	リカレント教育に対する要請	17
	先進実践学環学位プログラムの入試について	18
	先進実践学環学位プログラムの定員について	19
イ.	定員充足の根拠となる客観的データの概要	23
ウ.	学生納付金の設定の考え方	26
②	学生確保に向けた具体的な取組状況	26
	広報活動, 海外からの進学希望者の受け入れ, リカレント教育の推進	26
(2)	人材需要の動向等社会の要請	27
①	人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的	27
②	上記①が人材需要の動向等を踏まえたことであることの客観的な証拠	27

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

「Society5.0」を実現し、AI、IoTの発展によって、社会と人が共に進化していくような継続的なイノベーションを大学として志向する。AIを効率的かつ安心して社会実装するため、AI工学を確立するとともにAI技術の健全な発展が望まれている。「Society5.0」を実現した社会においてもAIは、その社会を生きる人間の幸福をもたらす、人間の活動を補助し人間の能力や創造性を拡大し、その利用を人間が決定するものでなければならない。現在以上にAIの利用が進んだ社会においては、AIやIoTの発展が様々な問題、課題を生むことが予想され、様々なステークホルダーが適切に対応していくことが望まれている。本学は教育学研究科、国際社会科学府、理工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府を擁し、現代的な多方面にわたる社会ニーズに対応する教育・研究を行ってきたが、既設学府の「相互関連」に焦点を当てて、「Society5.0」を基盤とした近未来社会における新しい課題を解決する人材の育成を目指すため、教育学研究科を除く既設学府に対し、博士課程前期を対象として横断型に「先進実践学環学位プログラム」の設置を予定する。進学予定者は既設学府の博士課程前期への進学希望者の中で、新たにAI技術などの理工学系の素養を身に着けたいと願う文系学部出身者と、人間社会を支える経済、法律、文化などの人文・社会科学系の素養を身に着けたいと願う理工・自然科学系の学部出身者であると予想され、「Society5.0」を実現した社会に生きる人間活動のための文理分野間の連携に根差した文理融合教育・研究を推進する。これは、「学長ビジョン 2016」で謳う文理融合教育・研究の推進と実践に合致し、本学が志向する大学教育改革の方向性に沿うものである。その前提に立ち、定員確保の見通しについて、以下のように考えている。

① 学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

● 既設研究科・学府の入試状況

先進実践学環学位プログラムは、本学としてAIが実装された社会における課題解決のための文理融合教育・研究を、推進する内容ごとに研究テーマとしてまとめ、新規の学位プログラムとして既設学府の博士課程前期に横断型に配置することで、人文・社会科学系から理工・環境・都市系といった文系から理系まで幅広い教育・研究分野を有する本学の特徴を活かし、既設学府の幅広い分野の教員が参画する分野横断型の教育プログラムとして設定した。そのため、先進実践学環学位プログラムに進学を希望する志願者の多くは、本学大学院の既設学府・専攻へ進学を希望する志願者の中で、新しい文理融合教育・研究に触れることを願う学生が中心であると考えられる。

始めに、既設研究科・学府の現状を振り返る。資料1、図1に本学大学院の既設研究科・学府の入試志願状況をまとめた。資料1にも示されているように、ほぼすべての学府の専攻で志願倍率、受験倍率は1.0を超えており、特に国際社会科学府・経済学専攻、経営学専攻において過去6年間で平均4.4~5.0倍の高倍率を維持しており、特に国際社会科学府として志願倍率、受験倍率が近年急上昇している。教育学研究科、教育実践専攻においても志願倍率、受験倍率が比較的高く、教育学研究科としては約3倍に近い志願倍率、受験倍率を維持している。この間、高度教職実践専攻の設置による教育学研究科の改組、工学府の廃止と理工学府の設置、環境情報学府の改組など組織の改編が行われてきたが、各研究科・学府とも改組前の組織同様、後継組織においても、安定した志願倍率、受験倍率を維持している。定員充足率もすべての研究科、学府としてみた場

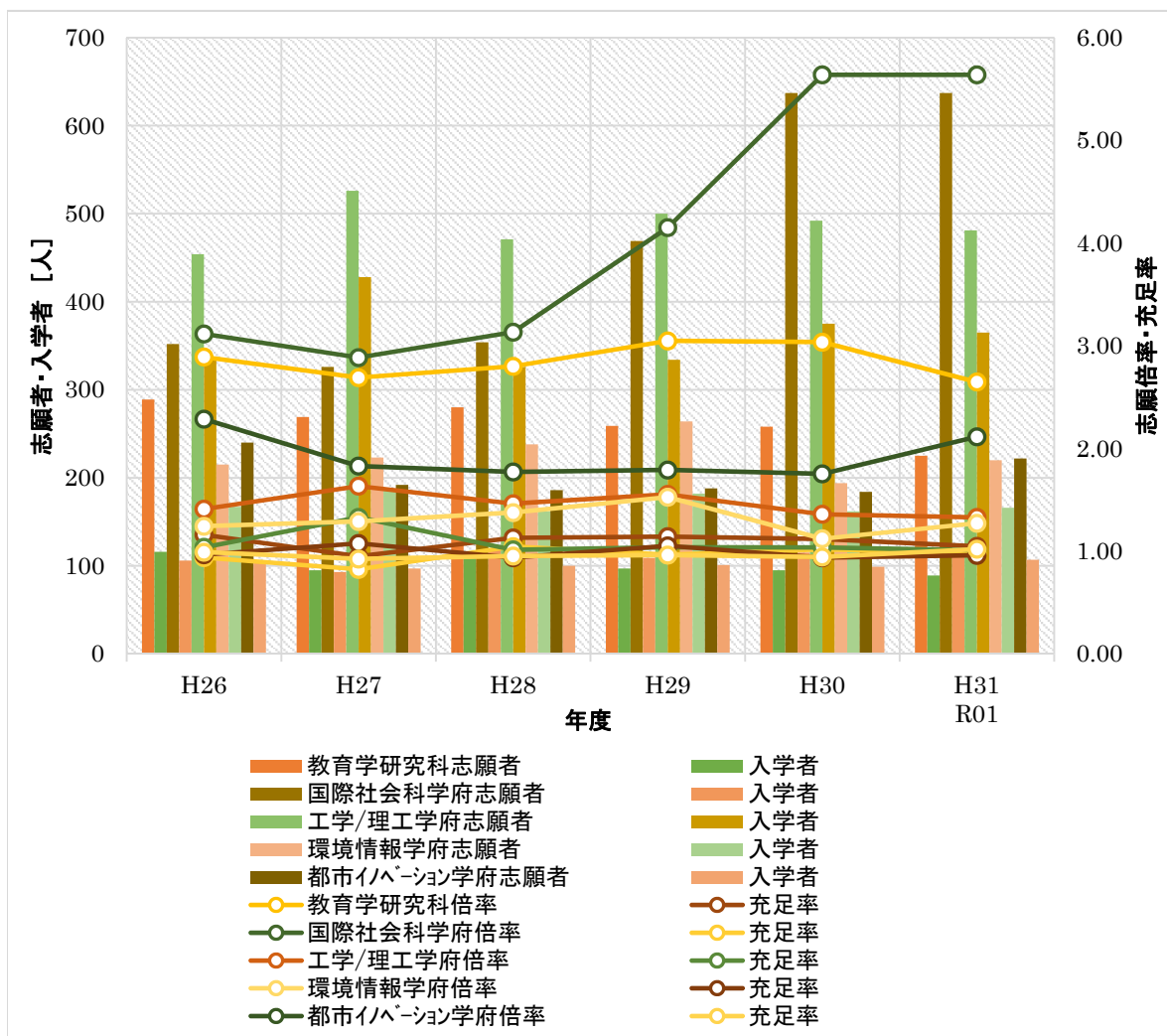


図1 既設研究科・学府の入試状況概要 (詳細は資料1参照)

合 0.95 を超えており、資料1からわかるようにすべての専攻において定員の9割を超えて学生を確保できていることがわかる。

次に、これらの既設研究科・学府毎にその志願状況を考察する。資料2, 3に示すように、これまでの教育学研究科・教育実践専攻を志望する志願者の9割が学外者で、その1/3が留学生である。しかしながら、先進実践学環を希望する教育学部教員(17名)に係る教育学研究科の入試データ(資料4)からは、本学教育人間科学部卒業生の合格者が5年平均で7.20人、他大学出身者も5.00人で、留学生は3.00人であり、学外者や留学生の比率は低い傾向にあることがわかる。これまでの先進実践学環を希望する教育学部教員に対する志望状況を鑑みれば、本学教育人間科学部からの大学院教育学研究科への進学に際し、高度教職実践専攻(教職大学院)での学びとは異なる形で地域の学校教育や学習支援の現場で活躍するための資質向上を目的とする志願者の他に、各教科の高度な専門性を理論と実践の往還による学びで研究力と実践力を高めグローバル社会に対応できる能力を身に付け、修了後に一般社会での活躍を目指す志願者が存在することが窺われる。これまで教育学研究科に置かれていた教育実践専攻(定員85名)、高度教職実践専攻(教職大学院、定員15名)の2専攻を、令和3年度から高度教職実践専攻(教職大学院、定員60名)、教育支援専攻(定員16名)と教職大学院を重点化する改組を予定している。令和元年10月に実

施された教職大学院に関する意識調査の結果を資料 5, 表 1 に示す。表 1 にも示すように、教職大学院に関して現役の学生に対する 3 年次対象の意識調査結果では、教育学部所属の学生の有効回答者のうち、教職大学院への進学を強く希望する学生は 3.6%に過ぎない。本学の教育人間科学部から教員免許の取得を義務付けた教育学部への改組は、平成 29 年であるため完成年度を迎えた令和 3 年度以後の将来的にも、教員免許を取得した後、教職大学院とは異なる形で、数理データサイエンスや AI に対する知識・理解を身に付けるとともに、人間性・社会性・創造性・協調性を育む先進実践学環学位プログラムにおける「Society5.0」を実現した社会に生きる人間活動のための文理分野間の連携に根差した文理融合教育・研究を通じて獲得できる AI, IoT などに関する知識と技能、人間文化に対する幅広い知識・技能の専門性を高めた上で、教育現場での活躍を目指す志願者も少なからず存在すると予想される。表 1 に示す教職大学院に関する意識調査の結果から「教職大学院に進学を検討している」と回答した 21.8%の学生の一部が、これに該当すると考えられる。また、教育学部における学びの過程で教員に向かう進路を変更し、卒業後に一般企業や公務員等で活躍するために、新たな専門的知識と技能を身に付け一般企業に就職したいと考える人の進路先となることが期待できる。表 1 において、「教職大学院へ進学を検討していない」と回答している 74.6%の学生の中にも、同様の理由により進学を希望する学生がいると思われる。

国際社会科学府を志望する志願者の大部分は留学生で、特に経済学専攻でその割合が高い。経営学専攻でも留学生の志願者の割合は高いが、社会人の志願者も一定数あり、国際的な場面で活躍することを目指している留学生の他、職業上のニーズに即した知識や技能を身につけようとしている志願者が経済学専攻、経営学専攻を志望していることがわかる。近年、これらの専攻を志願する留学生が急増している。また、国際法や法律的な知識を身に付けようとする志願者は国際経済法学専攻を志望していると考えられる。この専攻でも留学生の割合が高いものの、他大学からの志願者が一定数ある。このような状況から国際社会科学府はこれまで通り定員を確保する見込みがあると言える。さらに、国際社会科学府を志望する志願者は非常に多く、出身も多様であることから、現在の志願者の中から、現実の社会における経済的課題、経営的課題に取り組むため、数理・データサイエンスと経済学、経営学もしくは法律的な専門性を同時に身に付けることができる先進実践学環学位プログラムを志向する進学希望者が、留学生、社会人を中心に多数存在することが期待できる。

理工学府は、前身である工学府においても、志願者の多くが理工学部（工学部）の卒業生であり、志願者の 1 割程度を留学生が占めている。機械・材料・海洋系工学専攻、化学・生命系理工学専攻、数物・電子情報系理工学専攻を担当している教員のすべてが、理工学部の担当であることに加え、理工学部の機械・材料・海洋系学科、化学・生命系学科、数物・電子情報系学科におい

表 1 教職大学院に関する意識調査結果

回答項目	教育学部生割合
1. 教職大学院に進学したい	3.6 %
2. 教職大学院に進学を検討している	21.8%
3. 教職大学院へ進学を検討していない	74.6 %
合計	100.0 %

て先端的科学技術の研究活動に触れ、それを深めたいと希望する学生が、理工学府の目指す「基盤的学術に関する幅広い教育と先端的科学技術の研究活動を通じた高度専門職業人の育成」に呼応する形で進学先に選択していると考えられる。しかしながら、理工学部生のなかには、AI 技術を中心に IoT、情報システムなどの先端的な情報科学技術とグローバルな知識を身に付け、学部で学んだ先端的科学技術に加えて社会や産業界で広く展開することを志向する人や、資料 6 に示すように大学院副専攻である統合的海洋学管理プログラムの修了者数が理工学府で最も多いことから海事関連分野での専門的技術と幅広い法律的知識を兼ね備えたスペシャリストを志向する人など、先進実践学環学位プログラムへ一定数の進学希望者が存在すると考えられる。

環境情報学府には、理工学部機械・材料系学科（現：機械・材料・海洋系学科）、化学・生命系学科、数物・電子情報系学科の数理科学 EP の一部、情報工学 EP を担当する教員が所属しているため、現在までのところ、理工学部からの卒業生が志願者の大部分を占めている実績がある。また、都市科学部環境リスク共生学科を担当する教員が所属しているため、この学科の卒業生の主な進学先となる予定である。環境情報学府担当の多くの教員が先進実践学環学位プログラムに参画するため、これらの環境情報学府を志望する志願者の中から、先進実践学環学位プログラムにおいて人文・社会科学的領域から理工学的領域に拡大された教育・研究活動に魅力を感じ、入学を志願する人の存在が期待できる。

都市イノベーション学府は、平成 23 年に、サステナビリティ（持続可能性）とクリエイティビティ（創造性）を基本理念とし、都市における機能合理化をめざす社会システムの構築を目指し、建築学、土木工学という従来から都市とその空間に関わる工学系分野とサステナブルそしてクリエイティブの 2 つの流れに関連する文化創造的分野、人文・社会科学的分野を融合した文理融合の教育・研究を実践する学府として設置された。平成 29 年に設置された都市科学部からの卒業生の主たる進学先となる他、現在はその前身である理工学部建築 EP、都市基盤 EP、地球生態 EP をはじめ、多様な地域からの留学生、様々な経験を有する社会人を受け入れている。先端技術を取り入れた未来都市や創造都市を構築するうえで、社会を規制する法律的・行政的な知識は、都市科学的な社会貢献や社会的課題の解決に重要であり、それらを兼ね備えて先端技術とともに統合的に学ぶことのできる先進実践学環学位プログラムへの進学希望者が多数存在すると期待できる。

● 学部卒業生の就職動向

先進実践学環学位プログラムは、国際社会科学府、理工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府といった人文・社会科学系から理工・自然科学系まで幅広い教育・研究分野を有する本学の特徴を活かし、既設学府の幅広い分野の教員が参画する分野横断型の教育プログラムであるため、これまでの学部学生の卒業後の就職動向について分析し、新しい教育・研究を提供する先進実践学環学位プログラムに進学を希望する潜在的志願者を推測できる。資料 7、図 2 に、直近 3 年分の学部卒業生の産業別就職者数をまとめた。

教育人間科学部・学校教育課程からの最近 3 年間の卒業生の約 58%は教育、学習支援業に教員として就職していることがわかる。残りの 42%は幅広い職種に分散して就職しているが、情報通信業と公務員関係へ進む人数が毎年 10%程度で推移している。人間文化課程の卒業生は、情報通信業へ進む割合が平均 27%と最も多く、製造業、公務員関係をはじめ様々な産業分野に就職して

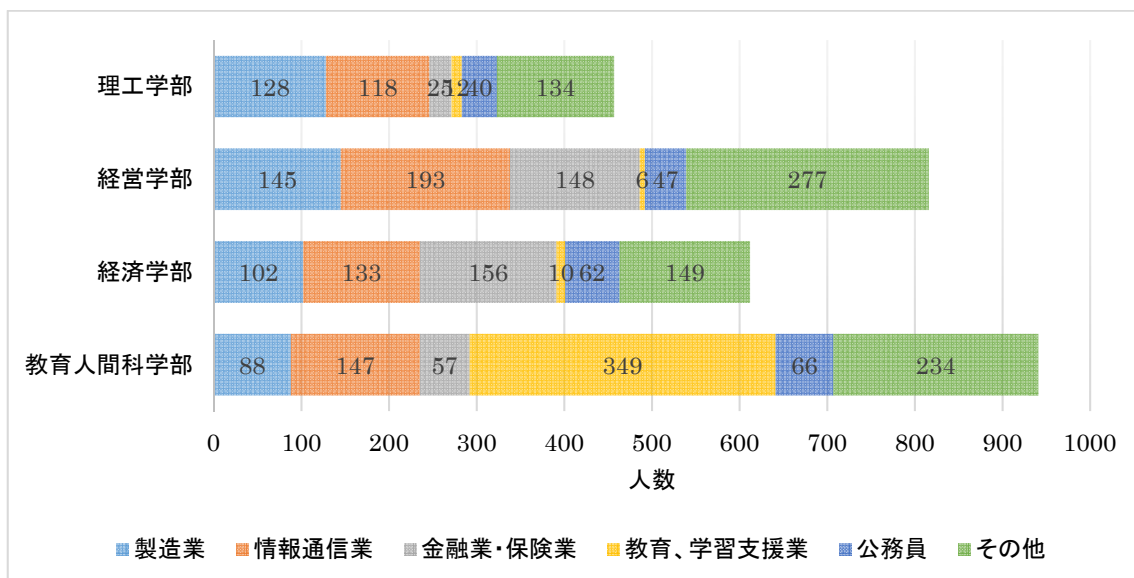


図2 各学部生の就職動向（上位5項目・H28-30年度合計）

いるが、これらは大学で学んだ専門知識を必ずしも活かせる職業選択となっていないと思われる。これは、教育人間科学部を卒業しても、その学びの過程で教員をに向かうキャリアプランを変更し、一般企業に就職したいと考える学生が一定割合で存在していることを示している。これらの学生は、学部卒業時点から、特定の分野で専門的知識と技能を身に付け、一般企業に就職したいと考えていると推測できるので、情報通信関係企業や公務員関係で活躍するための素地を身につけることを希望する学生が存在することが予想できる。

経済学部および経営学部では、最近3年間の卒業生の20%以上が金融業・保険業に15%以上が製造業に就職しており、それぞれ事務従事者や販売従事者となっている実態が窺われる。しかしながら、情報通信業の技術者として就職しているケースも10%程度見受けられ、数理データサイエンスやAIに対する知識・理解を身に付けたいという欲求があると推測できる。

工学部・理工学部の卒業生の大部分は、その専門性を高めるために本学、他大学の大学院博士課程前期に進学しており、学部卒業と同時に就職する学生の割合は低い。学部卒業生の就職先は、製造業、情報通信業が多く、製造技術者・情報処理・通信技術者として就業していることがわかる。しかし、これまで文系学部の就職先として考えられている金融業や公務員の職に就く卒業生も散見され、経済、経営や法律に関する知識を身に付けることを肯定的にとらえる意見がある。

● 既設学府における大学院博士課程前期修了生の進路と就職動向

大学院修了生の就職動向は、現在の求人動向の裏返しであり、近い将来企業が伸ばそうとする産業分野を反映していると考えられる。資料8, 9に、既設学府の修了生の進路と就職先の産業別分類を示した。図3に示すように、教育学研究科、工学府、環境情報学府の修了生は、修了後

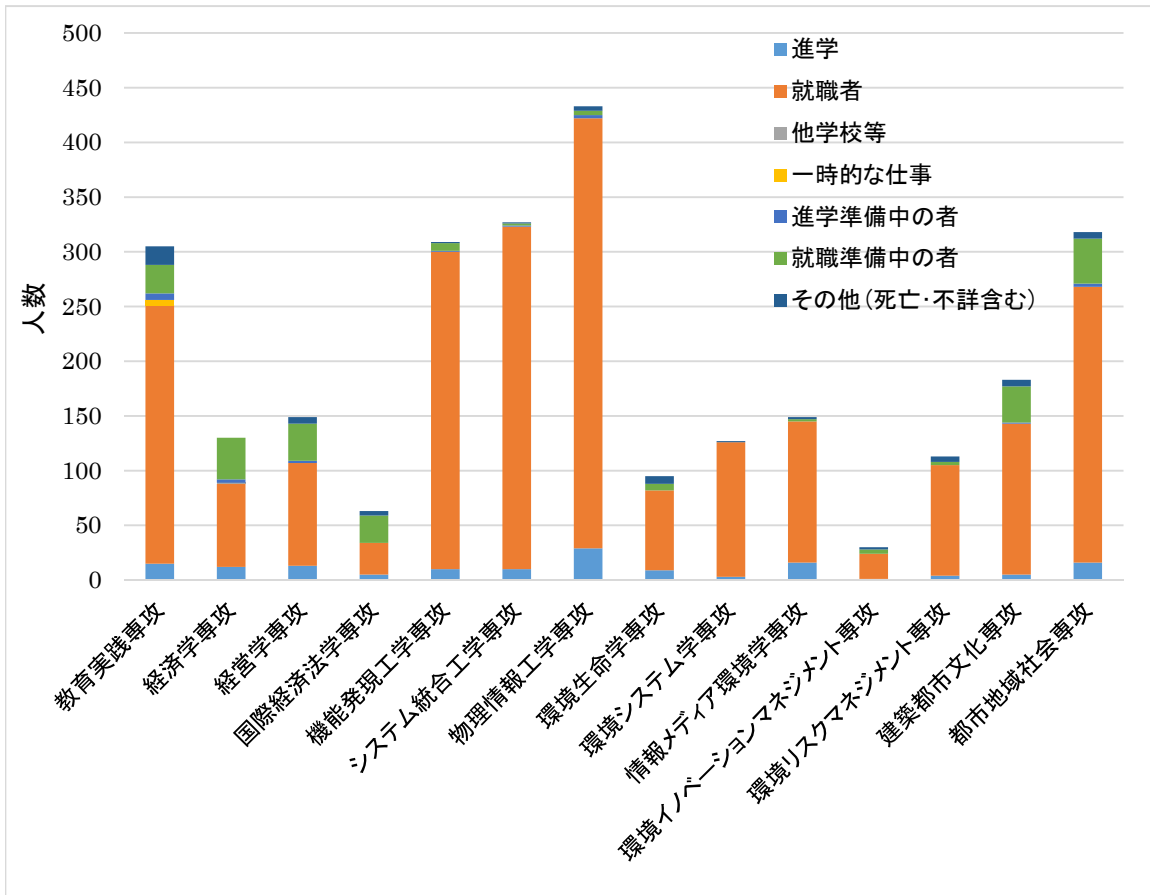


図3 大学院修了生の進路 (H28-H30 年度合計)

に 90%程度以上が進学，就職を果たしており，国際社会科学府，都市イノベーション学府では，それぞれ 65%，80%以上が進学，就職を果たしている。これらの数値は国立大学 3 類型で地域を選択した 55 大学で学系別偏差値を算出した場合，50.985，53.520 であるため，学部生を含めた数値で評価すれば，大学院生の進路動向として，同系列の学系で比較すれば平均以上であると言える。資料 9，図 4 からは，既設研究科，学府の就職先において，教育学研究科を除くすべての学

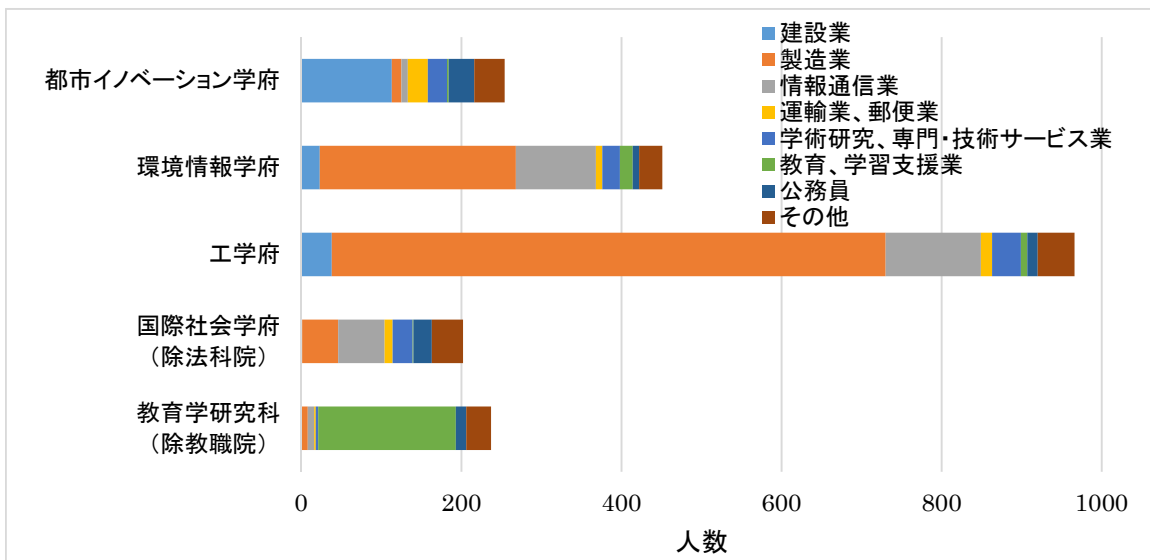


図4 大学院修了生の産業別就職先 (H28-H30 年度合計)

府で情報通信業への就職人数が非常に多いことが判る。一方で、各既設学府修了生の就職先には、教育・研究の強みを生かした特徴がみられる。国際社会科学府では、公務員、サービス業への就職者が増加し、製造業への事務、営業担当としての就職者が比較的多い。しかし情報通信業への就職では、出身学府で学ぶことのできる法律系、経済、経営的知識に加え、データ分析やIoTなどのこれまでに出身学府で学ぶことのできなかつた知識の獲得が就職に有利になる状況になっている。理工学府の前身である工学府においては、製造業を中心に、建設業、電気ガス事業、情報通信業に技術者、研究者として就職しているが、理工学府では情報処理教育を強化しており、企業の教育要請に沿う形なので、この就職動向は、理工学府にも引き継がれていくものと推測できる。環境情報学府では、情報通信業をはじめ、製造業から、サービス業まで学府のカバーする教育分野を反映して、幅広い業種へ就職している状況が伺える。都市イノベーション学府では、建設業、運輸業に就職者が多いほか、地方公務員の就職者が比較的多くなっている。以上のように、大学院修了生の多くは各学府で修得した教育・研究内容を踏まえた業種に就職をしている実態が見受けられる。

特に、先進実践学環を希望する教育学部教員（17名）に係る教育学研究科、教育実践専攻の修了者進路（資料10）からは就職先に教員を選択する修了生が、37.3%存在していることが判る。これは、前述したように、高度教職実践専攻（教職大学院）での学びとは異なる形で地域の学校教育や学習支援の現場で活躍するための資質向上を目的として大学院進学する学生の存在を示している。また、62.7%の学生が就職をしているが、これは各教科の高度な専門性を理論と実践の往還による学びで研究力と実践力を高めグローバル社会に対応できる能力を身に付け、修了後に一般社会での活躍を目指すことになったことを意味している。

企業からの最新の求人状況は、資料11、表2で示す通り、いずれの学府においても、各専攻の募集人員の5～10倍である。求人件数は、企業から本学への求人票が登録される求人配信サービス（キャリアタス UC）の情報を基に取りまとめたものである。理工学府、環境情報学府では、令和2年3月に改組後の修了生を輩出することになるが、求人数は現状で募集人員を大きく上回っており、理工学府、環境情報学府の改組後の修了生を輩出する直前の現在の状況でも、順調な求人数を確保できていることが判る。資料11、表2の他にも、各学府や各専攻の就職担当教員に各

表2 求人票件数データ (キャリアタス UC : 2020年2月13日)

研究科・学府名	専攻名	募集人員	H28-30 平均修了者	求人票件数	該当社数
教育学研究科	教育実践専攻	85	101.7	1013	659
国際社会科学府	経済学専攻	38	43.3	979	637
	経営学専攻	50	49.7	978	636
	国際経済法学専攻	25	21.0	979	637
理工学府	機械・材料・海洋系工学専攻	109		928	595
	化学・生命系理工学専攻	107		908	582
	数物・電子情報系理工学専攻	146		928	595
環境情報学府	人工環境専攻	75		911	584
	自然環境専攻	33		906	578
	情報環境専攻	65		912	585
都市イノベーション学府	建築都市文化専攻	68	61.0	1031	674
	都市地域社会専攻	37	45.0	1029	673

企業の人事採用担当者が直接求人情報を直接持参して求人内容の説明をする場合、各企業から求人票が直接各学府や各専攻の就職担当教員あるいは所属教員に直接郵送で届けられる場合等、多様な形態の求人がある。さらに、各企業のOBが企業説明会を開催して直接学生に求人内容を説明するとともに、求人票を配布する場合もあるため、実際の求人数はここに示す数値を大きく上回っていると推計できる。先進実践学環学位プログラムに所属する学生の就職は、先進実践学環学位プログラムが各企業に認知されるまでは基本的にその学生の主指導教員の所属する学府の協力のもとで行われることを想定している。これら求人動向が示す通り、各学府とも募集人員を大幅に上回る様々な産業からの求人があるので、先進実践学環学位プログラムの学生は学修する教育・研究内容に応じて、様々な企業への就職を視野に入れることができると考えている。後述するように企業アンケートの結果からも、先進実践学環学位プログラムに設置する7つの研究テーマで身につける能力を持つ人材について、必要であると考えた企業が5割以上、採用したいと考える企業が2割以上存在することで、先進実践学環学位プログラムの修了生に対する求人も堅調であると考えられる。

● 本学各学部からの大学院進学動向

本学の学部から大学院へのいわゆる内部進学の状態を資料12、表3にまとめた。学部卒業生が進学先として研究分野として関連深く、学んだ学部の担当教員が多く所属する既設学府を選択していることが判る。特筆すべきは、教育人間科学部からの卒業生で、環境情報学府と都市イノベーション学府を進学先としている例が見受けられるが、これは学部で学んだ研究内容をより深めたいと考える学生が、研究室を主宰する教員が担当する学府を進学先とするためである。このことは理工学部からの卒業生が理工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府に進学する場合でも起きており、学部で学んだ教員、または類似の分野の下で研究を続けようとする志向が学部生に強いことを意味している。

表3 学部卒業生の進学先（H26-H30年度合計）

学部・学科		卒業 者数	教育 学研 究科	教職 大 学 院	国際 社 会 科 学 府	法 科 大 学 院	工 学 府	理 工 学 府	環 境 情 報 学 府	都 市 イ ノ ベ ー シ ョ ン 学 府	他 大 学	計
教育人間 科学部	学校教育課程	1154	106	2	0	0	0	0	0	0	15	123
	人間文化課程	757	3	0	0	0	0	0	1	16	18	38
経済学部	国際経済学科	605	0	0	1	0	0	0	0	0	16	17
	経済システム学科	574	0	0	6	1	0	0	0	0	21	28
経営学部	経営学科(昼)	436	0	0	5	0	0	0	0	0	3	8
	会計・情報学科	305	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3
	経営システム科学科	299	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3
	国際経営学科	352	0	0	1	0	0	0	0	0	4	5
	経営学科(夜)	142	0	0	2	0	0	0	0	0	2	4
理工学部	機械工学・材料系学科	662	0	0	1	0	221	155	96	0	67	540
	化学・生命系学科	872	1	0	0	0	270	186	236	0	59	752
	建築都市・環境系学科	792	0	0	0	0	37	33	95	287	58	510
	数物・電子情報系学科	1290	1	0	0	0	374	255	219	0	126	975

一方で、全学部を通じて他大学への進学者も多く存在する。これは進学先で新しい教育・研究を受けたいと考える学生がいることを意味している。これは横断型の学位プログラムの設置により、学内の既設学府・専攻の異なる教育・研究分野で実施されている教育に触れる機会を与えることで、他大学進学から本学への進学を選択させる効果を発揮すると思われる。学部時代に学んだ学科、研究室、教員の下で、大学院も引き続き教育・研究を続けたいという学生の欲求に応えることになる。大学院での教育・研究は、指導教員の研究テーマに関する影響を強く受けたものになるが、他大学進学者の多くは、環境の変化に戸惑いを覚える傾向がある。同じ大学での研究を継続でき、なおかつ新しい知識や自術を修得できる機会の提供は、横断型の学位プログラムならではの仕掛けであり、これを進学先に選択する学生の存在も十分に期待できる。

● 先進実践学環学位プログラムに関する学生アンケート

令和2年2月にインターネットを利用して先進実践学環に関する学生アンケートを実施し、その結果を資料13にまとめた。このアンケートの実施規模は回答数1195であり、そのうち、学部不詳の26件と学年不詳の10件を除く1159件を有効回答とし、評価に用いた。有効回答の内訳は、教育学部が275名、経済学部が121名、経営学部が109名、理工学部が552名、都市科学部が102名で、回答者の学年等の内訳詳細については、資料13-1に示した。このアンケート結果が示す4年生の動向は、表4に示す通り、これまで示してきた各学部の進路状況と類似しており、教育学部、経済学部、経営学部では学部卒業後に就職、理工学部では卒業後に大学院進学の高割合が高い。「3月には卒業しない」という学生を除けば、本学の学部卒業生の進路選択が堅調であることがわかる。なお、4年生は、既に進路を決めているため、以後の集計、分析から除外している。

先進実践学環に関係する3年生以下の大学院進学希望について調査した結果をまとめて資料13-2、図5(1)に示した。複数回答であるため、進学の意識と進学先を同時に回答した学生が多い。「積極的に大学院に進学したい」「奨学金などの支援があれば、大学院に進学したい」など、進学の意識が非常に高く、進学先に他大学よりも本学を選択する学生が多いことがわかる。学部別で比較すると、大学院進学の意識は理工学部で最も高く、教育学部、経済学部、経営学部では就職を希望する割合が高くなるが、1~2割程度の学生に大学院進学希望がある。この教育学部、経済学部、経営学部の大学院進学に意欲的な回答者の人数は、表3に示した過去数年間の実際の平均入学者数よりも多く、大学院への進学希望を抱いている在校生が多く存在することを示している。また、本学の大学院既設学府への進学先を問う設問では、資料13-2、図5(2)から、出身学部の教員が多く所属する研究科や学府への進学を希望する割合が最も高い傾向があることがわかる。一部に、教育学部から理工学部へ、経済学部、経営学部から都市イノベーション学府へといった文

表4 先進実践学環に関わる学生アンケートに回答した4年生の状況

	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	計
就職が決まっている。	41	16	22	27	106
大学院進学が決まっている。	10	3	2	111	126
この3月には卒業しない。	2	1	1	9	13
どうするか決まっていない。	3	1	0	1	5
計	56	21	25	148	250

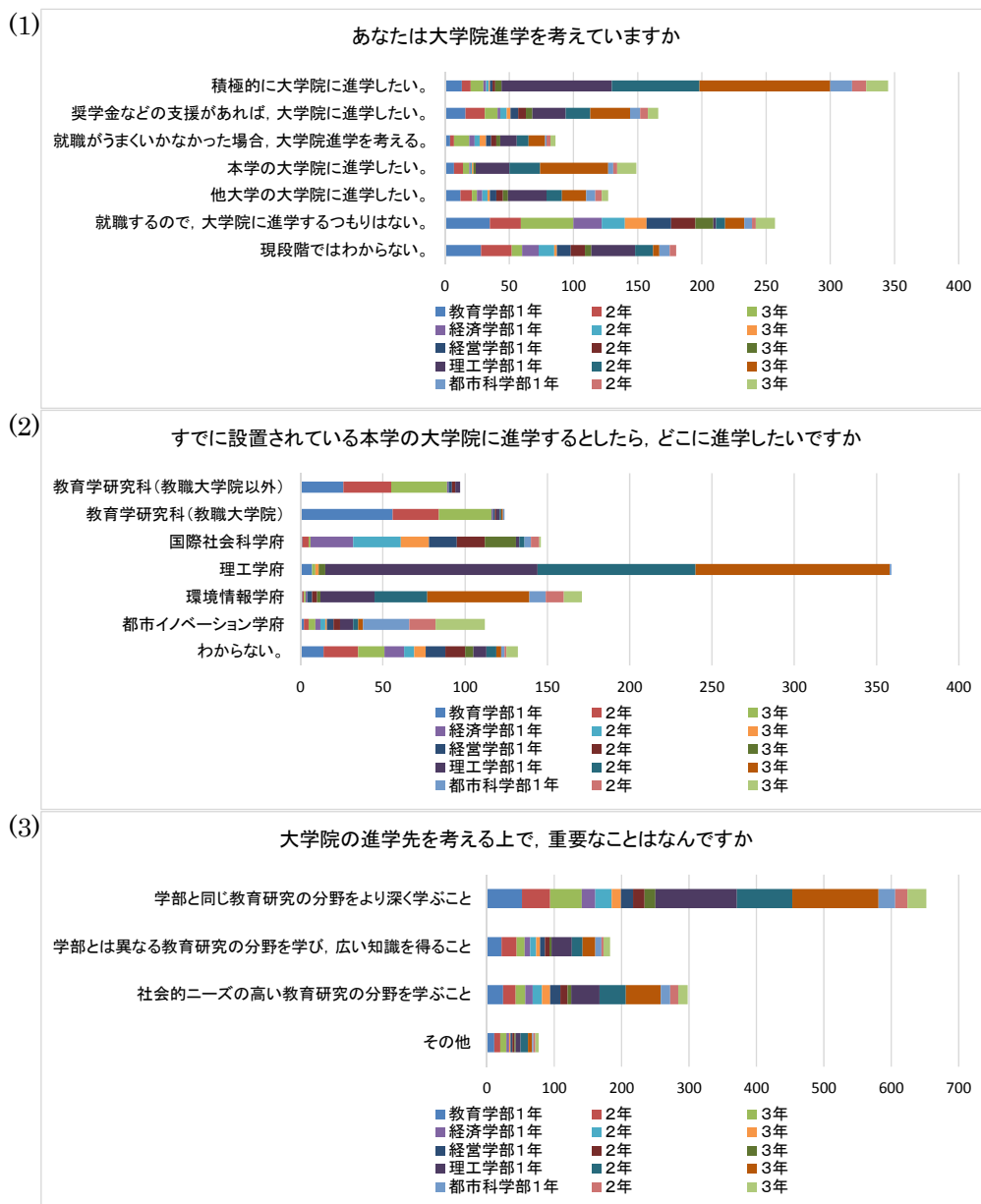


図5 先進実践学環に関する学生アンケート結果

系から理系よりの教育、研究志向を持つ学府への志望があることがわかる。さらに前述したように、教育学部の学生は、高度教職実践専攻（教職大学院）と教職大学院以外の教育学研究科とが進学希望先を二分しており、高度教職実践専攻（教職大学院）での学びとは異なる形で地域の学校教育や学習支援の現場で活躍するための資質向上を目的とする志願者の他に、各教科の高度な専門性を理論と実践の往還による学びで研究力と実践力を高めグローバル社会に対応できる能力を身に付け、修了後に一般社会での活躍を目指す進学希望者がかなりの割合で存在することを裏付けている。令和3年度の教育学研究科の規模縮小（定員減）と教職大学院の重点化（定員増）では、これらのニーズを持つ学生の進学先が縮小されることになるため、人間文化に対する幅広い知識・技能の関する専門性を高めるとともに社会における課題を分析する教育・研究を志向する17名の教育学部担当の教員への支持を集約する形で、これら教員の所属予定の先進実践学環学位プログラムへ進学を希望する学生が、これまで以上に増加する可能性がある。事実、資料13-3から、教職大学院以外の教育学研究科における学びを志望する教育学部の学生は、1-3年生の学

年平均で 29.7 人に達し、他の学府を候補に挙げる学生も学年平均で 9.0 人程度見受けられる。この傾向は、教育学部の在校生のみならず、他の経済学部、経営学部、理工学部、都市科学部でも見受けられ、少数ながら現在所属の学部で学ぶ内容とは異なる分野の教育・研究を志向する学府を進学先として希望する傾向（コースシフト志向）があり、資料 12、表 3 に示したこれまでの実績とは多少異なることがわかる。また、資料 13-3、図 5(3)に示したように、大学院への進学を考える場合に重要視する事柄を問う設問では、「学部と同じ教育研究の分野をより深く学ぶこと」が最も多いのは当然であるが、「学部とは異なる教育研究の分野を学び、広い知識を得ること」や「社会的ニーズの高い教育研究の分野を学ぶこと」に対しても、かなりの回答が寄せられて、コースシフトに肯定的な意見を有する学生の存在を裏付けている。これは学生が大学院教育として、高い専門性の他に様々な多方面の社会的ニーズの高い分野について学び、広い知識を得たいと考えていることの裏付けである。この傾向は低学年で強く、学年が進行するに従い減少するが、3 年生になっても意思を示す学生の存在が窺われることは、先進実践学環学位プログラムのような、人文・社会科学系から理工・自然科学系を網羅する横断型の大学院の設置の必要性を訴える資料であるといえる。

● 先進実践学環学位プログラムに設置する研究テーマ

先進実践学環学位プログラムに新設する研究テーマに対して、ディプロマポリシーに基づく以下の 7 つの育成すべき人材像を策定した。これらの能力は、「Society5.0」を基盤とした近未来社会における企業活動を含めた新しい人間活動に必要とするものであるべきである。

- ① 先端的な AI 技術について幅広い知識を持ち、企業での応用を提案できる能力
- ② データサイエンスの技法を習得し、企業の経営に活かすことができる能力
- ③ 環境や都市、産業に潜む危険を理解し、幅広くリスクマネジメントできる能力
- ④ グローバル化した経済社会の中で課題発見・解決できる能力
- ⑤ 法学の素養をベースに、企業や社会のコンプライアンスに配慮できる能力
- ⑥ 歴史や文化について見識を持ち、社会における課題を分析できる能力
- ⑦ 都市のあり様を俯瞰して、まちづくりや都市計画をマネジメントできる能力

これらの能力については、令和元年企業アンケート（回答 410 社）を行い、社会的なニーズを調査した。資料 14、図 6 に示すように、①から⑤の能力については 6 割から 8 割を超える企業が、⑥、⑦においても 5 割程度の企業が、自社を運営するにあたって必要であり、2 割から 4 割程度の企業がそのような能力を備えた人材を採用したいと回答している。さらに、1 割から 2 割の企業は自社の社員にその能力を獲得させるために大学院で学ばせたいと回答している。さらに、図 6(8)に示すように、学部から 5 年一貫で修士の学位を修得する教育プログラム設定についても、「積極的に採用したい」が 26.1%、「採用を検討したい」が 43.9%と、好意的な意見が寄せられている。

これらの 7 つの能力に見合う 7 つの研究テーマを先進実践学環学位プログラムに置く。研究テーマ毎に学生確保の見通しについて、以下のように考えている。

▶ 応用 AI

環境情報学府情報科学専攻には AI を専門とする教員がおり、AI の応用に特化した EP への志願者を確保することは容易である。その中で、AI が導入された社会での課題解決を図るた

めの文理融合志向を有する学生や企業から志願者が期待できる。

➤ 社会データサイエンス

経済学部と経営学部が連携して運用する新設の DSEP から接続する大学院として計画されているので、そこからの進学者が自然に見込まれる。また、数理、統計、情報など、理工学系の技法を社会に適用することを学ぶので、理工学系学部卒業生の進学も期待される。また、ビッグデータ解析に苦慮している企業からの志願者も期待できる。

➤ リスク共生学

都市科学部環境リスク共生学科で都市や自然環境におけるリスクを学んだ学生や理工学部化学・生命系学科化学応用 EP でインフラや産業プラントにおける安全管理を学んだ学生のうち、社会における文理融合的な実践を志す学生の進学が想定される。また、教育学部におい

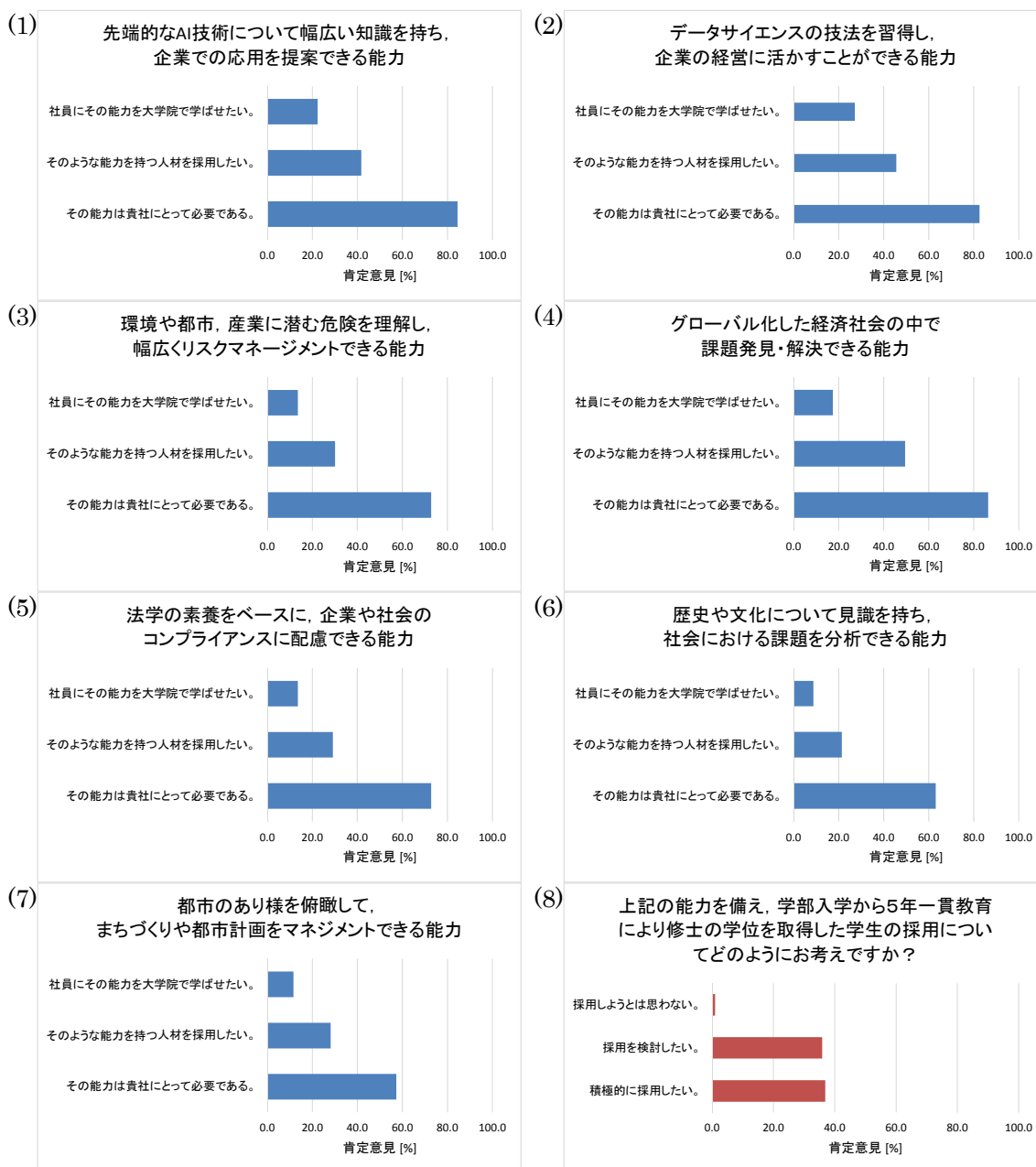


図6 企業アンケートの結果

て理科，環境教育，生活科学を学んだ学生の進学が期待できる。

➤ 国際ガバナンス

途上国でのフィールドワークに参加し，開発協力の分野で専門知識を身につけたいと考える者，海事関連産業従事者を中心に社会科学系の専門的知見を求める人々が一定数いることが社会的に確認されている。国際ガバナンスでは，これに加えて環境学，数理統計学，インフラ整備などの分野にニーズを持つ志願者の進学先となる。

➤ 成熟社会

少子高齢社会，多様性社会への対応をめぐる専門知識へのニーズが，特に現役シニア世代の中で高まっていることはこれまで行った公開講座で確認できている。それらに関する問題解決について課題先進国日本から学ぼうという留学生は増えている。LBEEP 卒業生を専門人材化するための進学先としても見込まれる。

➤ 人間力創生

公務員や社会教育施設，NPO，福祉関係機関など，まちづくりに携わる諸機関の職員，生涯学習施設の講師，マスコミ・出版業関係従事者など，リカレント教育という意味でも一定の需要が見込まれる。当 EP は都市科学部都市社会共生学科や教育学部の人文系の活動を志向する学生や日本的な文化の習得を目指す留学生の進学先として期待されている。

➤ 横浜アーバニスト

都市科学部には文系・理系の枠を越えて都市を俯瞰して都市をデザインする研究を行っている研究室があり，そこで学んだ学生を中心に当 EP への進学者を見込んでいる。建築，都市基盤などのモノづくりの活動だけでなく，都市で繰り広げられている文化活動も包括する修学を提供することで，リカレント教育に資するため，社会人からの志願者が見込まれる。

● 学部学生からの支持と進学希望

設定予定の 7 つの研究テーマに対する進学希望について，全学部学生に実施したアンケート結果を学部，学年別に整理した資料 13-4 から図 7 を作成した。4 年生は，既に進路を決めているため，集計から除外している。応用 AI，社会データサイエンスを想定した設問においては 5 割程度を超える，リスク共生学，国際ガバナンス，横浜アーバニストにおいても 4 割程度の「進学した

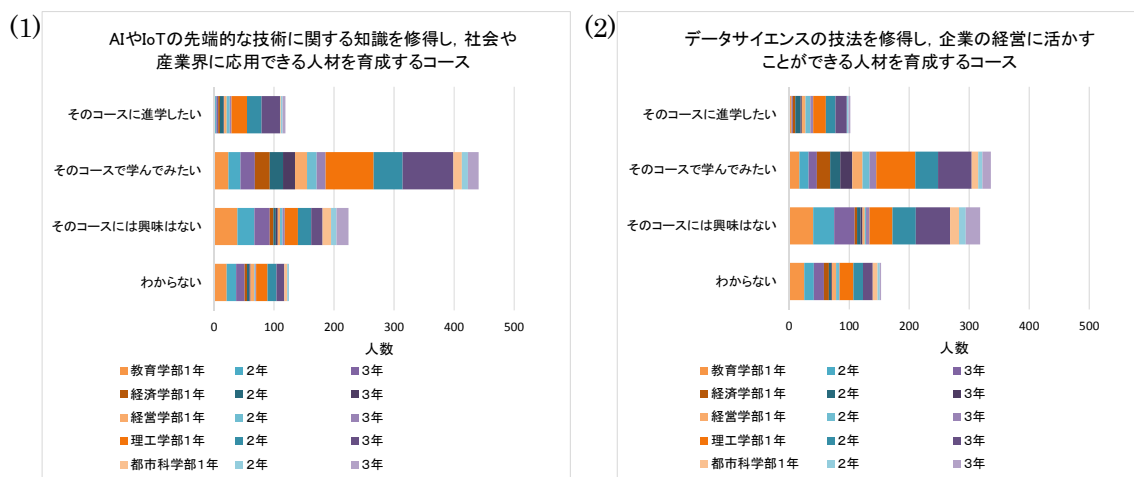


図 7 先進実践学環学位プログラムに対する学部学生アンケート結果

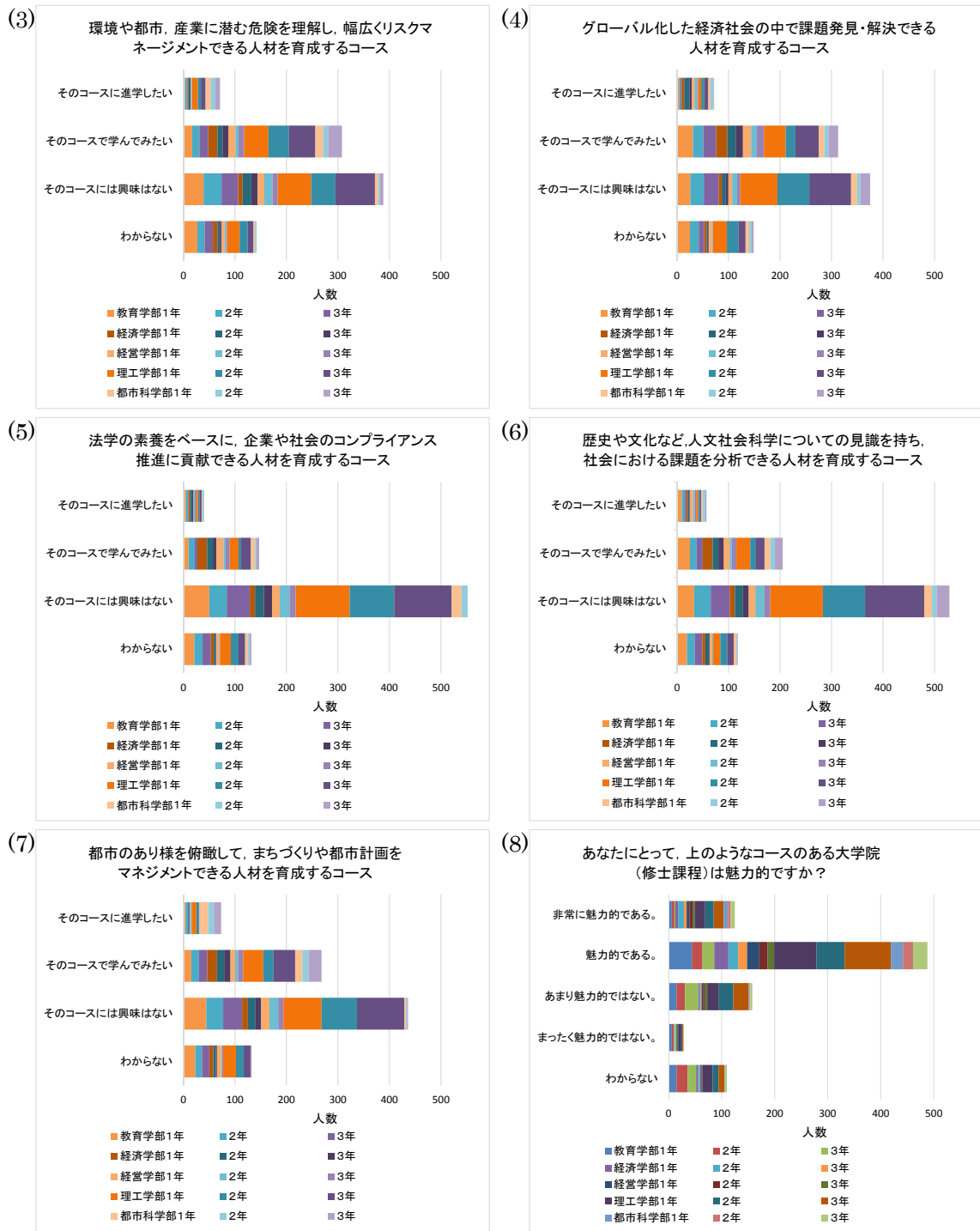


図 7(続き) 先進実践学環学位プログラムに対する学部学生アンケート結果

い」「そのコースで学んでみたい」といった先進実践学環学位プログラムへの進学に意欲的な回答が寄せられている。この進学に意欲的な意見は、成熟社会、人間力創生といった文系色が強まるにつれ低下するものの、それぞれ有効回答の3割、2割を確保した。このアンケートの設問がコース(研究テーマ)毎に独立であるため、回答学生の学年が低下するにつれて、数多くのコース(研究テーマ)を選択している傾向があることは否めないものの、所属学部で受けている教育の内容を含む、あるいは、比較的近い教育分野に該当するコース(研究テーマ)を選択しているため、妥当な結果と考えてよいと思われる。資料13-4に基づいて作成した図7(8)に示した設定予定

の7つの研究テーマに対する魅力についてのアンケート回答からは、14%、54%の学生がそれぞれ「非常に魅力的である」「魅力的である」を選択しており、研究テーマ設定に対して、学内在籍学部学生から大きな支持を感じさせる結果となった。また、多くの学生が複数の教育コース（研究テーマ）に肯定的な回答を寄せており、必ずしも専門ではない多彩な教育・研究分野に興味を持っていることも判った。なお、「教育コース」という表現は7つの研究テーマに対応するが、学生アンケートの設問で「コース」という単語を用いたので、この節では「コース」と表記している。また、先進実践学環学位プログラムでは、重点的に注力し、学修した研究テーマについて学修証明書を授与することを考えている。学生の就職活動などを想定すれば、学修した研究テーマを認定する学修証明書の授与は、非常に意義があるものになると想定している。

● 既設学府からの協力状況

先進実践学環学位プログラムは、国際社会科学府、理工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府から数多くの教員が研究指導担当や科目提供、あるいは、その両者の役割として参画することで実現する。資料15に示す通り、先進実践学環学位プログラムを担当する専任教員としては、国際社会科学府の75名、理工学府の18名、環境情報学府の47名、都市イノベーション学府の11名の各既設学府の専任教員が兼ね、151名という多くの教員が主に7つの研究テーマに関する研究指導を担当する協力体制を構築する。これに教育学部から環境情報学府、都市イノベーション学府に移動した上で参画を希望する17名を加えた168名という非常に多くの教員が先進実践学環学位プログラムに係わることになる。なお、令和3年度には教育学部を担当する17名の教員が、環境情報学府に11名、都市イノベーション学府に6名分属するが、先進実践学環学位プログラムの専任教員としても従事する。また、資料16に先進実践学環学位プログラムで開設される科目をまとめた。これら開設科目の多くは、既設学府・専攻で開講されているものと同様開講であり、授業開講に伴う教員の負担を最小限に留めている。これまで本学が積み上げてきた教育研究の実績として各既設学府・専攻に点在する講義を体系的に取りまとめ、学生が履修する科目選びを容易にするため12の授業群に再編し、先進実践学環学位プログラムの中で学生の学習意欲に応えるとともに、講義の履修を容易になるように設計した。以下に、12授業群の科目概要を記す。

- AI・情報学 先端的なAIや情報技術にどのようなものがあるかを知る。
- 数理・統計学 データサイエンスを支える数学や統計学の基礎を知る。
- 医工連携 工学的技術や情報技術が医療などにどのように応用されるかを知る。
- 環境学 主に自然環境を理解し、自然災害や持続可能な環境の構築方法を知る。
- 安心安全の科学 生活、社会、産業などに潜むリスクを知り、安心安全を設計する。
- 統合海洋学 海洋全般に関する多様な「知」を社会貢献、地域連携に活用する。
- 都市科学 都市を担う人間に関連する文化・社会・構造物の諸課題を知る。
- 経済経営 経済学、経営学の視点から企業経営や産業のあり方を知る。
- 国際関係 国際情勢や異文化理解に関する知見を深め、それに関わる課題を知る。
- ビジネス法務 日常生活や企業のコンプライアンスに関する法学的な知見を深める。
- 人間文化 人間固有の能力を探求し、社会や文化活動に関する知見を深める。
- 地域連携 地域社会における課題を知り、地域創生のあり方について知見を深める。

以上のように、数多くの教員が先進実践学環学位プログラムに係わることで、既設学府・専攻における教育・研究に支障をきたすことなく、先進実践学環学位プログラムを設置することが可能になる。

- 新しい JICA 開発大学院プログラムとの連携

本学では JICA Development Studies Program (JICA-DSP)による学生受け入れ協定の締結を計画しており、このプログラムの学生を本学では先進実践学環学位プログラムで受け入れることを予定している。現在の JICA 理事長の下で JICA 開発大学院プログラムを全国の大学で展開する計画がある中、本学の開発協力論関連講義に関して、JICA が本学に寄せる期待は非常に大きい。その一環として、地方行政と住民自治の分野で新たな教育プログラムを立ち上げるため、途上国からの学生を 10 人以内で修士課程に受け入れてほしい旨の要請が本学の国際社会科学府担当の教員宛にあり、同学府の国際経済法学専攻の担当教員でプログラムの実施可能性を検討し、引き受けることが可能であるとの判断に至った。新たに、都市イノベーション学府の教員を参入させ、教育・研究内容をより充実させたものとするため、JICA の提案する学位プログラムを先進実践学環学位プログラム上、特にテーマ「国際ガバナンス」で展開することを考えている。JICA の提案する学位プログラムでは、留学生の出身国での次世代のリーダー、特に住民行政の面で確かな知識の下にイニシアティブを取れる行政官へ育てていくことを目指しており、そのための本国での法整備や政策に関わる具体的問題について研究指導するとともに、その研究を支える知的基盤の形成のためのローカルのガバナンスに関わる講義提供が求められており、育成人材像や教育内容に合致するため、先進実践学環学位プログラムを設置し、そこで教育・研究を実施することは JICA からの要請に応えるものである。

- 新しい学部学位教育プログラムからの進学

今回の先進実践学環学位プログラムの設置と同時の令和 3 年度に経済学部、経営学部の共同教育プログラムとして DSEP (Data Science Education Program) と「LBEEP (Lawcal Business Economics Education Program) の新設を予定している。DSEP においては、データサイエンスをツールとした社会系の新しい教育プログラムを新設し、経済学・経営学のいずれかの専門性を修得し、情報処理・統計分析能力も身につけることによって、社会が求める専門能力と統計処理能力の両方を兼ね備えた人材を育成する。経済・経営の専門性と情報処理・統計分析能力の融合による新たな価値創造ができる即戦力として企業や官公庁で活躍できる人材を輩出する。LBEEP では、法学・政治学の学習による社会規範に関する正確な知識、経済学や経営学など社会科学の知見から俯瞰的視点により思考する能力、エビデンスに基づく課題解決案を立案・論議するデータ分析能力、共同体・組織の中で問題解決のための制度変更等を実現するコミュニケーション能力を身につけ、EBPM (Evidence based policy making) に基づく地域社会の課題解決を担う人材を育成する。これらの新規教育プログラムの在籍生すべてとすでに学生の受け入れを開始している既設の GBEEP (Global Business and Economics Education Program) で学ぶ学生の一部は、先進実践学環学位プログラムが主な進学先になると考えられる。DSEP では経済、経営学に必要な統計・計量分析や情報処理の手法を学び、LBEEP では国・地方の政策立案や企業経営戦略を担う人材を育てるために、法律、経済、経営の 3 分野について幅広い知識を修得し、GBEEP で

はグローバルに活躍するビジネスパーソンを育成するために、海外短期留学等を必修とし、法律、経済、経営の中から2分野を選択して学ぶ。これらの教育プログラムでは、新たな知とそれに基づく価値を創造し、地域・社会問題の解決策を提案でき、グローバルに活躍し未来を牽引する高度な「知のプロフェッショナル」の育成、国や地方の行政機関・地域のNPOで政策立案や地方創生を牽引するリーダーの涵養、グローバル企業や国際機関で活躍するリーダー、企業家、研究者等を輩出することを目的に掲げているため、先進実践学環学位プログラムに進学し、これらの知識、能力を高める教育を志向する学生は多数存在すると予想できる。特にDSEPとLBEEPの教育プログラムに所属する優秀な学部生に対して、先進実践学環学位プログラムの講義科目を先行履修させることで、博士課程前期の在学期間を短縮し、早期修了に導くことで、学部4年+修士1年の5年一貫教育体制の構築を想定している。

- リカレント教育に対する要請

人生100年時代において、現在の職業に必要なスキル等を身に付ける、あるいは、ステップアップのため、さらには、学びなおし・休職復帰といった自らの意思あるいは企業からの派遣でリカレント教育が必要とされ、その社会的要請は、リカレント教育の推進として各大学、高専を中心に学習プログラムの構築、提案が進められている。リカレント教育の中でも、先進実践学環学位プログラムは、比較的長期の履修時間が用意されることから、基礎から応用までを体系的、発展的に学ぶことができるプログラムとして位置づけられ、現在勤務している企業における職業形態の転換を求め、本格的なリカレント教育を希望する人々を受け入れ、企業のあり方や勤務形態を変えるような社会の変化へ柔軟に適応しつつ、「Society5.0」達成後の社会課題の解決に向けた実践力のある人材を輩出する目的を有している。バブル時代期に生じた非正規雇用者の再就職、Society5.0構築以後の産業構造の急激な変化、それに伴う地域の特性に応じた行政問題など、それぞれの専門性を備えつつ、それまで個人が受けてきた文系・理系教育を超えた対応力が必要とされる人材の要求に応える教育を提供できる。

本学でもリカレント教育を念頭に、社会人を対象とした大学院教育が行われている。国際社会学府、経営学専攻が展開する社会人専修コース（Yokohama Business School : YBS）では、募集人員12名を確保し、企業等において3年以上の実務経験を有する多様な社会人を受け入れている。資料17、図8で示すように、様々な国公立、私立大学から経営学とは異なる経済系、法学系はもとより、理・工・農学部系、教育系、医学系などの多様な学部出身者が志願し、入学している実態がある。この中で、リカレント教育においては、志願者の目的に応じ、理工学系学部の出身でありながら人文・社会科学系の教育・研究を謳う国際社会学府への志願は、短期間で職業に必要な知識、技術及び技能を修得する単なる理系からの文系転換に留まらず、高度な専門性を身に付けるために基礎から応用までを体系的に学ぼうとする要求があることが理解できる。この他に、資料18に示す通り、理工学府、環境情報学府で社会人特別選抜入試などを通して、大学院へ社会人を広く受け入れる体制づくりは行っており、資料18に示す通り5年間で理工学府が3名、環境情報学府が15名であり、博士課程前期への入学を希望するそれらの人数はそれほど多くはないものの、両専攻合わせて年平均3.6名の多様な学部からの出身者による入学実績がある。社会人を対象としたこれらの取り組みにおける学生確保の実績は、社会人として就業したものの、短期的な就学で資格を得たりする目的ではなく、基礎から応用までを体系的に学びたいという強い

出身学部	H28 志願者: 34名		H29志願者: 35名		H30志願者: 48名		H31/R01志願者: 37名	
	合格者: 19名 国公立: 5 私立: 14	国公立: 6 私立: 9	合格者: 15名 国公立: 3 私立: 12	国公立: 4 私立: 16	合格者: 15名 国公立: 5 私立: 10	国公立: 6 私立: 25	合格者: 20名 国公立: 13 私立: 7	国公立: 7 私立: 8 その他: 2
出身学部	文学部 外国語学部 法学部(3) 商学部 国際関係学部 理学研究科 理学部 工学部(3) 生産工学部(2) 情報マネジメント学部 IT総合学部 農学部 工芸科学部 不明	文学部 外国語学部 法学部(3) 商学部 国際関係学部 理学研究科 理学部 工学部(3) 生産工学部(2) 情報マネジメント学部 IT総合学部 農学部 工芸科学部 不明	文学部 法学部(2) 経済学部 経営学部 商学部(2) 工学部(2) 情報マネジメント学部 環境情報学部 医学研究科 薬学部 社会福祉学部 教育学部	文学部 法学部 政経学部 経済学部(2) 経営学部 商学部(3) 理工学部 基礎工学部 工学研究科 工学部(3) メディア学部 農学部 教育学部 芸術学部 不明	法学部(2) 社会学部 総合政策学部 経済学部 経営学部 商学部 国際関係学部 理工学研究科 工学研究科(2) 工学部 情報マネジメント学部 教育学部(2)	人文学部 現代心理学部 法学部(5) 政経学部(2) 経済学部(2) 経営学部 経営情報学部 国政政治経済学部 商学部 公共管理学部 文理学部(2) 理工学部 工学研究科 工学部(6) 電子情報学部 情報学部 情報マネジメント学部 医学部 芸術学部 不明	文学部 人文学部 学芸学部 経済学部(3) 商学部 工学系研究科(2) 工学部(3) 新領域創成科学研究科 情報学部 農学部 生命環境科学研究科 医療衛生学部 獣医学部 教育学部	文学部 法学部 経済学部 経営学部 商学部 理工学部 工学研究科 工学部(5) 薬学部 不明(4)

図 8 経営学専攻・社会人専修コース (YBS) 志願者の出身学部

ニーズを持つ社会人の存在を示唆している。先進実践学環学位プログラムでは、学びの領域をさらに広げることで、多様な学部の出身者に対して、現在就業している職業、あるいは、今後の産業構造の変化への対応に必要な知識、技術及び技能を、基礎的な内容も含めて体系的に修得するという学習目的に対応する。

企業においても、働き方改革を含めた柔軟な勤務形態や長期休暇制度の導入、社会の構造変化に伴う企業の業態の変化や生産性向上のためのコンサルティング業務の拡充に対応するため、社員のリカレント教育受講支援・奨励が進んできている。「Society5.0」社会実装が進む現在において、実際、県内の大手企業から、IT人材の教育を本学の環境情報学府のIT関連教員に社員教育の依頼がなされている。このように、法律系、経済系、経営系、AI、データサイエンスといった知識、技能を専門的なレベルで修得させる目的で、今後は行政機関や企業からの教育要請が増大することが期待でき、先進実践学環学位プログラムの設置は、現代社会的なリカレント教育要求に応えることになる。

● 先進実践学環学位プログラムの入試について

先進実践学環学位プログラムでは、多様な志願者の経歴と要望に応じて、特別選抜入試、一般選抜入試、社会人特別選抜入試、国費等外国人留学生特別選抜入試など多様な入試の実施を予定している。

特別選抜入試は、既設学府の入試に先駆けて実施し、アドミッションポリシーに基づく口頭試問による学力の確認と所属志望研究テーマにおける研究意欲や研究計画の妥当性を評価し、志の高い優秀な学生を積極的に入学させる。一般入試においては、志望する指導教員が担当している既設学府の既設専攻が提供する筆記試験を受験し、アドミッションポリシーに基づく研究志向、研究計画の妥当性を面接試験により確認する。この方法は、志願者が自らの経歴に応じた試験を受験できるので、学内進学者のコースシフトや学外のリカレントを志向する志願者にとっては、学

力的に有利に働くことが推測される。社会人特別選抜入試や国費外国人留学生特別選抜入試も調査に基づいて選抜する入試である。また、新設を予定している経済学部、経営学部の共同教育プログラムである DSEP (Data Science Education Program) と「LBEEP (Lawcal Business Economics Education Program) の優秀な卒業生に対して、学部 4 年+大学院博士課程前期 1 年の 5 年一貫プログラムが提供できるようにすることを検討している。

- 先進実践学環学位プログラムの定員について

先進実践学環学位プログラムは、これまで示したような既設研究科・学府への進学を希望する志願者の中から、これまで既設のある一つの学府内で実現できなかった他学府、他専攻で実施されている教育をまとめて再編し、これまでにない統合的な学修へと昇華させ、それぞれ様々な志向を持つ進学志望者のライフキャリア、キャリアデザインに沿った研究活動を実施できるような 7 つの研究テーマとして設置するもので、学生アンケート結果 (資料 13-3) で示されたように既設研究科・学府の現在の志願者の中からコースシフトを志向する一定割合の志願者が志望することが期待できる。さらに先進実践学環学位プログラムの各研究テーマが掲げる新たな文理融合教育・研究を志向する他大学学部卒業生からも一定の支持がある他、留学生、社会人からの出願を見込んでいる。本学への進学を志望する様々な志願者の動向に柔軟に対応するため、先進実践学環学位プログラムは既設学府とは独立に定員管理を行う体制を構築し、7 つの研究テーマにおける募集人員は設定せず、学位プログラム全体として管理することとすることを考えている。この体制は、近年目まぐるしく変化する社会構造やその変化に伴う社会要求にも素早く対応できる側面を有する大きな利点となる。

一方で、国際社会学府、理工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府の各既設学府の志願者は今回行った学生アンケートでも明らかなように学内の志願者は堅調で、学外者を含めてこれまでも十分な志願者倍率と定員充足率を確保しており、先進実践学環学位プログラムの新設においても、既設学府、既設専攻全体の志願状況に変化があるとは思われず、この受験傾向が今後とも続くとは推測できることから、既設学府の定員充足状況に影響を与えることは得策とは言えない。先進実践学環学位プログラムの定員の考え方として、これまで述べてきた既設の学府に対する進学実績、新しい教育に対する要請を考慮に入れ、学生アンケートの結果を詳細に解析することで、定員確保について以下のように考える。

資料 13-4 に示したアンケートでは、7 つの研究テーマに対する学生の進学に対する魅力を問うた。この設問では、1 名の学生が複数のコースに対して「進学したい」という意志を表明することができるので、定員の見積もりに対しては、そのまま用いることは適切ではなく、「進学したい」と回答したコースの数で除する必要がある。すなわち、複数のコースに対して「進学したい」と選択した学生の回答に対し、選択したコースに選択したコース数の逆数を割り当てることで研究テーマ毎に進学の期待値を算出し、それを学部、学年別で集計することで、進学希望者を推計した。全学部の合計は、各学年とも 80 人を超える希望があると見積もることができる。また、設定する 7 つの研究テーマは、既設学府で学ぶ内容を包含する場合があり、回答者がその進学先として先進実践学環学位プログラムの該当研究テーマを進学先に選択するか、既設学府での学びを優先して進学するか不確定である。このような例として、応用 AI、社会データサイエンス、リスク共生学で実施される教育・研究は、理工学部生が主たる進学先とする理工学府、環境情報学府で

表 5 各学部 3 年生の進学希望者数

アンケートに提示したコース (対応する研究テーマ)	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部	合計	合計 除黄色網掛
AI や IoT の先端的な技術に関する知識を修得し、社会や産業界に応用できる人材を育成するコース (応用 AI)	0.87	0.25	1.50	21.53	2.25	26.40	4.87
データサイエンスの技法を修得し、企業の経営に活かすことができる人材を育成するコース (社会データサイエンス)	0.53	0.58	3.50	9.03	1.75	15.40	6.37
環境や都市、産業に潜む危険を理解し、幅広くリスクマネジメントできる人材を育成するコース (リスク共生学)	0.53	0.00	0.00	6.28	5.58	12.40	6.12
グローバル化した経済社会の中で課題発見・解決できる人材を育成するコース (国際ガバナンス)	0.53	3.08	1.00	5.28	0.50	10.40	6.32
法学の素養をベースに、企業や社会のコンプライアンス推進に貢献できる人材を育成するコース (成熟社会)	0.20	1.33	1.50	1.92	0.00	4.95	4.95
歴史や文化など、人文社会科学についての見識を持ち、社会における課題を分析できる人材を育成するコース (人間力創生)	2.33	0.50	2.00	1.75	0.58	7.17	7.17
都市のあり様を俯瞰して、まちづくりや都市計画をマネジメントできる人材を育成するコース (横浜アーバニスト)	0.00	0.25	0.50	0.20	11.33	12.28	0.95
合計	5.00	6.00	10.00	46.00	22.00	89.00	
合計 (除黄色網掛)	5.00	2.92	9.00	9.15	10.67		36.73

実施される教育・研究の内容を包含する場合があります、理工学部の学生がどちらを実際の進学先に選択するか不確定である。本申請において、定員は厳しく見積もることとし、不確定要素を排除するため、これらの 3 つのコース（研究テーマ）に寄せられた「進学したい」という人数から、理工学部の学生の意見を除外することとする。同様の関係は、国際ガバナンスが国際社会科学府に対して、横浜アーバニストが都市イノベーション学府に対してそれぞれの教育・研究の内容を包含する場合があると考えられるので、国際ガバナンスに寄せられた経済・経営学部生、横浜アーバニストに寄せられた都市科学部生の意見を除外することとした。この様子を資料 19 に示し、3 年生について抜粋したものが表 5 である。黄色で網掛したカラムは、上記のような理由により入学見込みの人数の合計計算から除外するべきもので、それらを除外した上で合計した人数合計も同時に示した。この方法による入学者の見積もりは、コースシフト志向を持つ学生数の評価となっており、表 5 に示す現 3 年生のアンケート結果から導いた 36.73 人について、少数以下を切り捨てた 36 人を入学を確実に見込める人数として見込む。この人数は、資料 19 に示す 1, 2 年生の人数より小さく無理のない人数と考えられる。さらに、この計算過程で除外した学部からの出願があれば入試倍率が向上し、入学者の質保証に寄与することになる。

この他に企業や行政からの数理データサイエンス技術、経済、経営、法律的知識の獲得のための派遣、文系業種従事者の AI, IoT スキル獲得を目指した入学や理系からの文系転換による社会科学系リカレント教育を望む社会人、留学生、企業派遣等による出願を見込んでいるものの入学定員として具体的・確定的に扱える数値は少ない。資料 14 に示す 410 社の企業アンケートの結果から、7 つの研究テーマに平均 57.3 件の「社員にその能力を大学院で学ばせたい」との回答があるものの、現状の社会情勢からは、2 年間の職務を離れるような企業派遣に対する具体的・確定的な数値は現在までに得られていない。一方で、現状で令和 3 年度から 3 年間の派遣が確定してい

表 6 各既設学府定員割付表

	見込み人数	国際社会科学府	理工学府	環境情報学府	都市イノベーション学府
応用 AI	4.87	0.00	2.13	2.74	0.00
社会データサイエンス	6.37	5.14	0.00	1.22	0.00
リスク共生学	6.12	0.00	1.31	4.81	0.00
国際ガバナンス	6.32	3.51	1.40	0.00	1.40
成熟社会	4.95	4.33	0.00	0.62	0.00
人間力創生	7.17	0.00	0.00	0.00	7.17
横浜アーバニスト	0.95	0.00	0.00	0.00	0.95
JICA 派遣	6	6.00	0.00	0.00	0.00
DSEP, LBEEP 新設	0	0.00	0.00	0.00	0.00
小計	42.73	18.98	4.84	9.39	9.52
割り振る定員	42	19	5	9	9

ることから JICA 開発大学院プログラムによる派遣学生については、入学を確実に見込める人数として扱うことができると考える。JICA 開発大学院プログラムの一環として提示された途上国からの学生受け入れ要請数 10 人以内に対して、先進実践学環学位プログラムにおける入学定員として、6 名を新たに計上する。以上により、先進実践学環学位プログラムが定着するまでの数年間は、このほかの社会人、留学生、企業派遣等による出願者を入学を確実に見込める人数としては計上しないこととした。

経済学部・経営学部が共同して令和 3 年度に新設を予定する DSEP (Data Science Education Program), LBEEP (Lawcal Business Economics Education Program) と連携し、成績優秀学生を先進実践学環学位プログラムで、社会データサイエンス、国際ガバナンスに入学させ、5 年一貫の教育プログラムをして運用する予定であり、その入試のための検討を進めている。新設される DSEP と LBEEP からの進学者として、新たに 20 名程度の入学定員を確保する必要があるものの、学年進行により令和 7 年度に大学院入学を迎えることから、先進実践学環学位プログラムが定着した後の社会人、留学生、企業派遣等からの出願状況等を含めて、改めて定員増を申請する予定とし、DSEP と LBEEP からの進学者を今回の申請において定員として見込むことはしないこととした。

以上の 3 点から、先進実践学環学位プログラムでは $36+6=42$ 人の定員を見込むこととした。この定員を、7 つの研究テーマとそれを担当する教員の所属する既設学府の関係を考慮し、表 5 に基づいて定員を既設学府に割り振ると表 6 のようになる。表 5 に示された各研究テーマの入学見込み者数を資料 15 に示す所属学府の各教員数で按分して算出した。JICA からの学生派遣は、国際社会科学府として受け入れの要望があり、比較的教育研究分野が隣接している国際ガバナンスを主たる研究テーマとして受け入れることを想定しているので、定員 6 を国際社会科学府に配分する。DSEP, LBEEP の新設による定員は現状では見込まない。表 5 に示すように、学府毎で集計した後に小数以下を整理し、国際社会科学府で 19 名、理工学府で 5 名、環境情報学府で 9 名、都市科学部で 9 名の定員増となり、これらの合計 42 名が先進実践学環学位プログラムを新設する際の定員として必要になる。先進実践学環学位プログラムの定員については、資料 20、図 9 にま

教育学研究科	教職実践専攻	移動教員分 -24	先進実践学環 学位プログラム 募集人員 42		
国際社会科学府	経済学専攻	募集人員 38	学生アンケート +13	JICA派遣 +6	国際社会 科学府 +19
	経営学専攻	募集人員 50			
	国際経済法学 専攻	募集人員 25			
理工学府	機械・材料・海洋系 工学専攻	募集人員 109	+5		理工学府 +5
	化学・生命系 理工学専攻	募集人員 107			
	数物・電子情報系 理工学専攻	募集人員 148			
環境情報学府	人工環境専攻	募集人員 75	+9		環境情報 学府 +9
	自然環境専攻	募集人員 33			
	情報環境専攻	募集人員 65			
都市イノベーション学府	建築都市文化専攻	募集辞任 68	+9		都市イノベ ーション学府 +9
	都市地域社会専攻	募集人員 37			

図9 先進実践学環学位プログラムにおける定員増減に対する考え方（概念図）

とめたように、既設学府に割り当てることになるが、先進実践学環学位プログラムとして実施する新しい教育の形態は既設学府とは大きく異なり、研究テーマ毎の学生位数を弾力的に運用するため、既設学府・専攻とは分離した形で管理するべきであり、先進実践学環学位プログラムが設置された場合は、先進実践学環学位プログラムを一つの専攻のように定員管理することが望ましいと考えている。

イ. 定員充足の根拠となる客観的データの概要

本書および付属資料に付したデータ、図、表についての説明を、以下にまとめた。

【付属資料】

資料 1 過去 6 年の既設研究科・学府の入試状況

平成 26 年度から H31 (R01) 年度の教育学研究科, 国際社会科学府, 理工学府 (工学府), 環境情報学府, 都市イノベーション学府の本学既設研究科, 学府の入試状況 (志願者数, 受験者数, 合格者数, 入学者数) を年度別に集計した。本学 Web サイト (大学院入試, 過去の入試データ) で公開しているものを再構成した。<https://www.ynu.ac.jp/exam/graduate/result.html>

資料 2 過去 6 年の専攻別入学志願者数と入学者数の推移

平成 26 年度から H31 (R01) 年度の教育学研究科, 国際社会科学府, 理工学府 (工学府), 環境情報学府, 都市イノベーション学府について, 専攻別の志願者数, 入学者数について出身属性別に集計した。

資料 3 過去 6 年の専攻別学内進学者の出身学部 of 推移

平成 26 年度から H31 (R01) 年度の教育学研究科, 国際社会科学府, 理工学府 (工学府), 環境情報学府, 都市イノベーション学府の学内進学者における出身学部の人数を集計した。環境情報学府 (改組前), 都市イノベーション学府において, 教育人間科学部, 理工学部の担当教員 (学部在籍時の指導教員) を博士課程前期入学に際し師事する学生の入学実績がみられる。

資料 4 先進実践学環を担当する教育学部教員(17 名)に係る教育学研究科の入試データ

教育学研究科の改組により先進実践学環を担当する教育学部教員(17 名)について, 過去 5 年にわたる教育学研究科の入試データから 17 名を指導教員とした学生についての抽出したデータ。

資料 5 教職大学院に関する意識調査 (学生アンケート) 結果 (令和元年 10 月に実施)

教職大学院の重点化について教育学部, 理工学部 3 年生に実施した学生アンケートの結果を集計したデータ。教職大学院の重点化に関する説明会前後に実施した。

資料 6 大学院副専攻・統合的海洋学管理プログラムの専攻別修了者数

平成 27 年から平成 31 年 3 月における統合的海洋学管理副専攻プログラム修了者の推移を集計した。

資料 7 直近 3 年の学部卒業生の産業別就職動向

学部卒業直後に就職する学生について, 直近 3 年の日本標準産業分類に基づく産業別就職動向を, 就職者数上位 5 項目 (製造業, 情報通信業, 金融・保険業, 教育・学習支援業, 公務員) と, その他に再分類して集計したもの。本学の学校基本調査の報告書から再構成した。

資料 8 既設研究科・大学院修了後の進路

直近 3 年の大学院修士課程, 博士課程前期修了生の進路を, 既設研究科, 学府の専攻別に集計した。

資料 9 既設研究科・大学院修了後の産業別就職先

直近 3 年の大学院修士課程, 博士課程前期修了生の産業別就職動向を, 既設研究科, 学府の専攻別に集計した。

資料 10 先進実践学環を担当する教育学部教員(17 名)に係る教育学研究科修了生の進路

教育学研究科の改組により先進実践学環を担当する教育学部教員(17 名)について, 過去 5 年

にわたる研究指導した修了生の進路を集計した。

資料 11 既設研究科・学府に対する求人票数

本学では、キャリアタス UC (株式会社ディスコが運営する求人配信サービス) に登録している企業から本学へ直接求人票が配信される方式を取っており、本データは 2020 年 2 月現在の集計値である。対象は 2020 年度の修了生を対象としている。

資料 12 学部卒業生の進学先 (H26-H30 年度合計)

学部の卒業生が大学院進学する際の進学先を、H26 年度から H30 年度まで集計し、合計として示した。改組等の影響を排除し、記述のない学科の人数は含まれない。

資料 13 先進実践学環に関する学生アンケート

令和 2 年 2 月にインターネットを利用して先進実践学環に関する学生アンケートを残学生を対象に実施した。実施規模は、回答数 1195 のうち、学部不詳の 26 件と学年不詳の 9 件を除く 1160 件を有効回答とし、評価に用いた。

https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=N_KtkmBGSEmCcJ-q9IV0KQD5KZyz2a5Al5zB8SlJ4wVUN1RVVFQ5ODRVRzBYWklZVIZUR1AzSTcxRy4u

資料 14 企業アンケート結果

先進実践学環学位プログラムに設置する研究テーマを策定するにあたり、令和元年 10 月から実施した企業アンケートと令和 2 年 2 月までに頂いた回答結果を集計したもの。企業インタビューによる主たる意見と、5 年一貫教育に対する意見の抜粋も併せて掲載した。

https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=N_KtkmBGSEmCcJ-q9IV0KQD5KZyz2a5Al5zB8SlJ4wVUMEVKM1RMMDc5WVlQNDVZNlpBQ1lMSk1WSS4u

資料 15 先進実践学環の担当教員の状況

先進実践学環学位プログラムにおいて研究指導を予定する既設学府の教員数をまとめた。教育学部に所属し先進実践学環を希望する教員 (17 名) は、学校教育課程 (環境情報学府) と学校教育課程 (都市イノベーション学府) に分類して、掲載している。

資料 16 先進実践学環の講義科目の開設状況

先進実践学環学位プログラムに設置予定の研究テーマに対して提供予定の科目を分類して、科目数としてまとめた。

資料 17 経営学専攻・社会人専修コース (YBS) 志願者の出身学部

国際社会学府の経営学専攻に設置されている社会人専修コース (YBS) 志願者の出身学部を平成 28 年度以降について調査し、合格者と区別してまとめた。

資料 18 社会人特別選抜入学者一覧 (理工・環境情報学府)

平成 27 年度以降に理工学府、環境情報学府博士課程前期に社会人特別選抜入試により入学した受験者の出身大学、学部を入学時期ごとにまとめた。

資料 19 研究テーマ進学希望者数

資料 13-4 の 7 つの研究テーマに対して複数のコースに「進学したい」と回答した場合、選択したコースに選択したコース数の逆数を割り当てることでコース進学の期待値を算出し、それを学部、学年別で集計することで、進学希望者を推計した。なお、各合計欄の上段はすべての数値の合計、下段は黄色網掛 (出身学部に関連の深い研究テーマ) を除いて合計した。

資料 20 先進実践学環学位プログラムにおける定員増減の考え方（概念図）

各既設研究科・学府に対する学生確保の見通しをまとめ、先進実践学環学位プログラムにおける定員増減についての概念をまとめたもの。

【本書における図・表】

図 1 既設研究科・学府の入試状況概要

資料 1 から志願者数、入学者数、志願倍率、定員充足率をグラフ化した。

図 2 各学部卒業生の就職動向（上位 5 項目・H28-30 年度合計）

資料 7 の学部卒業生の産業別就職動向について、平成 28 年度から 30 年度の合計として示した。

図 3 大学院修了生の進路（H28-H30 年度合計）

資料 8 の各専攻の進路について、平成 28 年度から 30 年度の合計として示した。

図 4 大学院修了生の産業別就職先（H28-H30 年度合計）

資料 9 の大学院修了生の産業別就職動向について、平成 28 年度から 30 年度の合計として示した。

図 5 先進実践学環学位プログラムに関する学生アンケート結果

資料 13 に示す学生アンケートに回答した各学部の 1-3 年生の大学院進学に対する意識をまとめた。

図 6 企業アンケートの結果

資料 14 に示す先進実践学環学位プログラムに設置する各研究テーマに対応する企業アンケートによる意見を図示した。

図 7 先進実践学環学位プログラムに関する学部学生アンケート結果

資料 13-4 に示す学生アンケートに回答した各学部の 1-3 年生の 7 つの研究テーマに対する意識調査結果

図 8 経営学専攻・社会人専修コース（YBS）志願者の出身学部

資料 17 と同じ

図 9 先進実践学環学位プログラムにおける定員増減に対する考え方（概念図）

資料 20 と同じ。

表 1 教職大学院設置に関する教育学部 3 年生の意識調査結果（資料 5 から抽出）

表 2 求人票件数データ（キャリアタス UC：2020 年 2 月 13 日）

資料 11 に示した求人票数について、募集人員、直近 3 年間の平均修了者数を比較するための集計表。

表 3 学部卒業生の進学先（H26-H30 年度合計）

本学の学部から大学院へのいわゆる内部進学の状態をまとめたデータ。

表 4 先進実践学環に関わる学生アンケートに回答した 4 年生の状況

学生アンケートに回答した 4 年生の動向についてまとめた。4 年生はこの時期ほとんど進路が決まっているため、以後の評価には利用しないこととし、その属性を見るために集計した。

表 5 各学部 3 年生の進学希望者数

資料 13-4 の 7 つの研究テーマに対して複数のコースに「進学したい」と回答した場合、選択

したコースに選択したコース数の逆数を割り当てることでコース進学期待値を算出し、それを各学部3年生について集計することで、進学希望者を推計した。

表6 各既設学府定員割付表

先進実践学環学位プログラムにおける定員割付をまとめた。各研究テーマの見込み人数を専攻から参画する教員数で按分した。

ウ. 学生納付金の設定の考え方

本学の初年度納付金は、817,800円（授業料年額535,800円，入学料282,000円）で近隣の国立大学と同額である。先進実践学環学位プログラムは、本学の既設研究科・学府に横断型に設置するため、既設研究科・学府との同額に設定予定である。なお、これら学生納付金は、国立大学等の授業料その他の費用に関する省令「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成十六年文部科学省令第十六号）」に定める「標準額」を適用する予定である。

我が国の高等教育における家計負担の割合は諸外国と比べて高く、家庭の収入が低いほど大学への進学が困難な傾向等の実態を踏まえ、家計や経済の状況によって能力や意欲がある学生の進学機会を奪うことのない教育安心社会の実現を目指すため、高等教育の就学支援制度、日本学生支援機構による奨学金支援制度については、本学の既設学府で実施されている支援制度と同等に適用される。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

● 広報活動

先進実践学環学位プログラムを周知するため、本学既設研究科、学府の進学説明会での説明を行う。さらに、本大学学部卒業生や他大学卒業生、リカレント教育を志望する社会人既卒業者、海外在住者などの学外者に向けた広報活動を行う。具体的な活動としては、本学webサイトへの紹介記事の掲載などの活用のほか、全学的オリエンテーションでの広報に努める。企業や行政組織からの派遣学生を誘起するため、アンケートを行った企業向けに紹介記事などを送付する。さらに経済学部・経営学部におけるDSEP、LBEEP新教育プログラム設置との連携を踏まえ、これらの学部におけるオープンキャンパスでの広報に努めていくことを予定している。

● 海外からの進学希望者の受け入れ

海外からの進学希望者についても、留学生対応の入学試験を受けることになる。先進実践学環学位プログラムにおいては、多様な志願者の経歴に応じて、国費等外国人留学生特別選抜入試を行う。一般選抜入試を受験する留学生についても、進学希望者の経歴に応じた既設学府・専攻において実施される入学試験を受けることで、その学力を測ることを想定している。

● リカレント教育の推進

先進実践学環学位プログラムにおいては、企業や行政機関からの進学希望者を積極的に受け入れるため、社会人特別選抜入試を実施することを想定している。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的

内閣府の第5期科学技術計画（平成28年1月22日閣議決定）で「Society 5.0」の推進が謳われて以来、産業界では超スマート社会の実現に向けた様々な取り組みや技術革新が進められている。Society 5.0の中核となる技術は、ビッグデータ解析を行うための数理やデータサイエンスと多様なサービスを自動化するための人工知能（AI）であり、それらを活用し豊かな人間社会を構築するためには、人々の価値観の変容を促し、新しいサービスを創出できる人材の存在も重要である。したがって、Society 5.0を構築するためには、超スマート化を実現する技術的な視点だけでは事足りず、社会を構成する人間の活動を科学的、体系的に理解できる文理融合・異分野融合の視点を持った人材が必要とされている。実際、近年、金融機関など、これまで文系人材の職種とされていた分野でも理系の素養が必要だとする企業が現れている（資料13）。

安心・安全な持続可能社会の構築、SDGsへの対応も重要な視点である。今日の日本社会は、グローバル化が進み、多様な人間を受け入れる成熟した社会になっている。そして、成熟社会ならではの多くの課題と遭遇しており、課題先進国と言われることもある。成熟社会が直面している課題を解決するためには、異文化や国際情勢を理解し、法を遵守して、ダイバーシティに配慮できる人材が必要である。また、AIが人間を越えるとされる singularity（技術的特異点、2045年とされている）が提唱されている最中、人間固有の能力に依拠した人材育成のあり方も検討する必要がある。人生百年時代を迎えるにあたって、学部卒業生だけでなく、企業や一般の社会人、高齢者を対象としたリカレント教育を実践する場としての大学院のあり方も検討する必要がある。

本学は、以前から文理融合教育・研究の推進と実践を謳ってきた。平成13年の環境情報学府・研究院の設置、平成23年の都市イノベーション学府・研究院の設置、平成29年度には都市科学部の設置は、この方針に沿うものであるが、いずれも理工系からの文理融合を目指すもので、人文・社会科学系からの文理融合教育・研究の推進と実践が急務である。人文・社会科学系の学部出身者を中心に、その専門性の伸長を促しつつ、理系的素養を付加させるための大学院教育を歓迎する社会的要請があることは、企業アンケート結果（資料13）から明らかである。

② 上記①が人材需要の動向等を踏まえたことであることの客観的な証拠

先進実践学環学位プログラムでは、設置する研究テーマについて、資料13に示したように、一般企業を対象に、企業アンケートやインタビューを実施し、先進実践学環学位プログラムとして必要な、教育・研究分野の絞り込みを行った。本学の卒業生が在籍する企業を中心にアンケートを送付し、410社から有効な回答を得ている。

本学の既設学府の既設専攻について、学生支援課の取りまとめた求人動向を資料11に示してある。先進実践学環学位プログラムに所属する学生の就職は、先進実践学環学位プログラムが各企業に認知されるまでは基本的にその学生の指導教員の所属する学府で行われることを想定している。資料11ではいずれの既設学府においては、学生定員の5-10倍の求人票が寄せられており、この他にも各学府や各専攻の就職担当教員に、各企業の人事採用担当者が直接求人情報を直接持参し求人内容の説明をする場合、各企業から求人票が直接各学府や各専攻の就職担当教員、あるいは、所属教員に直接郵送で届けられる等、多様な形態があるため、本学として順調な求人数を確保できていることが判る。これらの件数は、ものであるが、さらに、各企業のOBが企業説明

会を開催し、直接学生に求人内容を説明するとともに、求人票を配布することもあるため、実際の求人数はここに示す数値を大きく上回っていることが想定でき、この状況は先進実践学環学位プログラムに所属する学生に対しても、自然に受け継がれていくことは容易に想像できる。

学生の確保の見通し 付属資料

・先進実践学環学位プログラム

1. 既設研究科・学府の入試状況
(志願者、受験者、合格者、入学者)
2. 専攻別入学志願者数と入学者数の推移
3. 専攻別学内進学者の出身学部の推移
4. 先進実践学環を担当する教育学部教員
(17名)に係る教育学研究科の入試データ
5. 教職大学院に関する意識調査結果
6. 統合的海洋管理学副専攻プログラム修了
者数
7. 学部卒業生の産業別就職動向
8. 既設研究科・大学院の進路
9. 既設研究科・大学院修了後の産業別就職先
10. 先進実践学環を担当する教育学部教員(17名)に係る
教育学研究科修了生の進路
11. 既設研究科・学府に対する求人票数
12. 学部卒業生の進学先(H26-H30年度合計)
13. 先進実践学環に関する学生アンケート
14. 企業アンケート結果
15. 先進実践学環の担当教員の状況
16. 先進実践学環の講義科目開設状況
17. 経営学専攻社会人専修コース(YBS)受験者
出身学部
18. 社会人特別選抜入学者一覧(理工学府・環
境情報学府)
19. 研究テーマ別進学希望者数
20. 先進実践学環学位プログラムにおける定員
増減の考え方

1-1 過去6年の既設研究科・学府の志願状況(志願者数)

志願者数の推移	専攻名	募集人員	H26	H27	H28	H29	H30	H31 R01	平均(人)	平均倍率
教育学 研究科	教育実践	100	289	269	280				279.3	2.79
		85				259	258	225	247.3	2.91
	高度教職実践	15				23	34	34	30.3	2.02
国際社会 科学府	経済学	38	153	112	116	171	207	254	168.8	4.44
	経営学	50	168	177	192	255	377	331	250.0	5.00
	国際経済法学	25	31	37	46	43	53	52	43.7	1.75
工学府	機能発現工学	99	131	138	111	140			130.0	1.31
	システム統合工学	101	129	169	137	144			144.8	1.43
	物理情報工学	122	194	219	223	216			213.0	1.75
理工学府	機械・材料・海洋系工学	109					162	153	157.5	1.44
	化学・生命系理工学	107					130	130	130.0	1.21
	数物・電子情報系理工学	146					200	198	199.0	1.36
環境情報 学府	環境生命学	40	48	47	35	49			44.8	1.12
	環境システム学	40	42	56	67	58			55.8	1.39
	情報メディア環境学	45	60	66	69	95			72.5	1.61
	環境イノベーションマネジメント	11	28	16	13	13			17.5	1.59
	環境リスクマネジメント	37	37	38	54	49			44.5	1.20
	人工環境専攻	75					77	94	85.5	1.14
	自然環境専攻	33					32	32	32.0	0.97
	情報環境専攻	65					85	94	89.5	1.38
都市イノベー ション学府	建築都市文化	68	177	137	146	132	135	153	146.7	2.16
	都市地域社会	37	63	55	40	56	49	69	55.3	1.50

1-2 過去6年の既設研究科・学府の志願状況(受験者数)

受験者数の推移	専攻名	募集人員	H26	H27	H28	H29	H30	H31 R01	平均(人)	平均倍率
教育学 研究科	教育実践	100	267	245	262				258.0	2.58
		85				237	250	214	233.7	2.75
	高度教職実践	15				21	30	30	27.0	1.80
国際社会 科学府	経済学	38	127	89	86	150	158	194	134.0	3.53
	経営学	50	153	172	179	226	338	313	230.2	4.60
	国際経済法学	25	31	36	45	42	53	50	42.8	1.71
工学府	機能発現工学	99	124	130	108	134			124.0	1.25
	システム統合工学	101	121	158	133	136			137.0	1.36
	物理情報工学	122	180	215	208	212			203.8	1.67
理工学府	機械・材料・海洋系工学	109					159	142	150.5	1.38
	化学・生命系理工学	107					128	125	126.5	1.18
	数物・電子情報系理工学	146					196	183	189.5	1.30
環境情報 学府	環境生命学	40	44	45	32	46			41.8	1.04
	環境システム学	40	41	54	52	53			50.0	1.25
	情報メディア環境学	45	54	62	61	86			65.8	1.46
	環境イノベーションマネジメント	11	23	16	11	11			15.3	1.39
	環境リスクマネジメント	37	36	36	49	46			41.8	1.13
	人工環境専攻	75					75	94	84.5	1.13
	自然環境専攻	33					31	32	31.5	0.95
	情報環境専攻	65					81	88	84.5	1.30
都市イノベー ション学府	建築都市文化	68	146	115	117	117	121	131	124.5	1.83
	都市地域社会	37	55	52	38	53	48	61	51.2	1.38

1-3 過去6年の既設研究科・学府の志願状況(合格者数)

合格者数の推移	専攻名	募集人員	H26	H27	H28	H29	H30	H31 R01	平均	平均倍率
教育学 研究科	教育実践	100	134	109	123				122.0	1.22
		85				107	107	100	104.7	1.23
	高度教職実践	15				15	17	17	16.3	1.09
国際社会 科学府	経済学	38	48	47	62	61	60	65	57.2	1.50
	経営学	50	59	62	59	55	63	58	59.3	1.19
	国際経済法学	25	19	20	26	28	27	28	24.7	0.99
工学府	機能発現工学	99	115	123	107	109			113.5	1.15
	システム統合工学	101	105	129	111	112			114.3	1.13
	物理情報工学	122	151	190	150	144			158.8	1.30
理工学府	機械・材料・海洋系工学	109					114	124	119.0	1.09
	化学・生命系理工学	107					111	113	112.0	1.05
	数物・電子情報系理工学	146					156	167	161.5	1.11
環境情報 学府	環境生命学	40	43	40	28	42			38.3	0.96
	環境システム学	40	37	49	46	51			45.8	1.14
	情報メディア環境学	45	52	46	55	66			54.8	1.22
	環境イノベーションマネジメント	11	12	12	8	10			10.5	0.95
	環境リスクマネジメント	37	35	36	43	41			38.8	1.05
	人工環境専攻	75					69	87	78.0	1.04
	自然環境専攻	33					30	32	31.0	0.94
	情報環境専攻	65					66	71	68.5	1.05
都市イノベー ション学府	建築都市文化	68	77	76	74	74	71	80	75.3	1.11
	都市地域社会	37	40	39	44	42	41	45	41.8	1.13

1-4 過去6年の既設研究科・学府の志願状況(入学者数)

入学者数の推移	専攻名	募集人員	H26	H27	H28	H29	H30	H31 R01	平均	平均充足率
教育学 研究科	教育実践	100	116	95	113				108.0	1.08
		85				97	95	89	93.7	1.10
	高度教職実践	15				14	17	17	16.0	1.07
国際社会 科学府	経済学	38	37	26	46	34	35	40	36.3	0.96
	経営学	50	51	50	52	50	53	47	50.5	1.01
	国際経済法学	25	18	17	20	25	27	24	21.8	0.87
工学府	機能発現工学	99	111	118	99	99			106.8	1.08
	システム統合工学	101	100	126	101	103			107.5	1.06
	物理情報工学	122	123	184	126	132			141.3	1.16
理工学府	機械・材料・海洋系工学	109					113	109	111.0	1.02
	化学・生命系理工学	107					109	114	111.5	1.04
	数物・電子情報系理工学	146					153	142	147.5	1.01
環境情報 学府	環境生命学	40	40	39	24	40			35.8	0.89
	環境システム学	40	33	47	44	43			41.8	1.04
	情報メディア環境学	45	49	54	47	53			50.8	1.13
	環境イノベーションマネジメント	11	11	11	7	8			9.3	0.84
	環境リスクマネジメント	37	34	35	40	38			36.8	0.99
	人工環境専攻	75					68	73	70.5	0.94
	自然環境専攻	33					30	30	30.0	0.91
	情報環境専攻	65					64	63	63.5	0.98
都市イノベー ション学府	建築都市文化	68	66	62	62	64	63	68	64.2	0.94
	都市地域社会	37	38	35	38	37	36	39	37.2	1.00

2-1 過去6年の専攻別入学志願者数と入学者数の推移(教育学研究科)

教育学研究科		入学志願者 (A)						(A) 平均	入学者 (B)						(B) 平均
		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	
教育実践専攻 (日本語教育・臨床心理)	学内	5	4	4	1	3	4	3.5	5	0	2	1	1	3	2.0
	学外	86	86	78	93	103	79	87.5	7	13	11	12	14	12	11.5
	小計	91	90	82	94	106	83	91.0	12	13	13	13	15	15	13.5
	うち留学生	36	36	32	47	57	48	42.7	2	6	3	3	4	6	4.0
	うち社会人	19	14	11	12	16	11	13.8	4	2	0	2	8	3	3.2
教育実践専攻 (日本語教育・臨床心理以外)	学内	43	24	40	32	31	19	31.5	30	24	33	28	23	17	25.8
	学外	155	131	140	111	113	112	127.0	74	58	67	56	57	57	61.5
	小計	198	155	180	143	144	131	158.5	104	82	100	84	80	74	87.3
	うち留学生	37	30	41	33	40	46	37.8	13	8	12	14	12	16	12.5
	うち社会人	47	44	37	33	19	16	32.7	27	29	24	21	17	11	21.5
高度教職実践 専攻 (H29～R1)	学内				1	4	1	2.0				0	3	1	1.3
	学外				22	30	37	29.7				14	14	14	14.0
	小計				23	34	38	31.7				14	17	15	15.3
	うち留学生				0	0	0	0.0				0	0	0	0.0
	うち社会人				14	17	14	15.0				11	14	12	12.3

2-2 過去6年の専攻別入学志願者数と入学者数の推移(国際社会学府)

国際社会学府		入学志願者 (A)						(A) 平均	入学者 (B)						(B) 平均
		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	
経済学専攻	学内	7	5	4	3	5	0	4.0	3	3	2	1	2	0	1.8
	学外	152	121	119	182	217	258	174.8	40	26	49	41	35	41	38.7
	小計	159	126	123	185	222	258	178.8	43	29	51	42	37	41	40.5
	うち留学生	131	110	105	163	208	248	160.8	34	23	46	36	34	40	35.5
	うち社会人	5	8	7	7	10	5	7.0	4	1	6	4	3	1	3.2
経営学専攻	学内	10	3	7	3	3	4	5.0	7	2	5	1	2	2	3.2
	学外	159	174	185	252	379	328	246.2	45	48	47	49	51	45	47.5
	小計	169	177	192	255	382	332	251.2	52	50	52	50	53	47	50.7
	うち留学生	53	107	135	210	327	286	186.3	31	31	25	34	36	26	30.5
	うち社会人	52	64	35	39	53	38	46.8	17	15	19	14	17	19	16.8
国際経済法学専攻	学内	3	5	3	0	2	0	2.2	2	2	0	0	1	0	0.8
	学外	31	32	43	45	51	52	42.3	16	15	19	25	26	23	20.7
	小計	34	37	46	45	53	52	44.5	18	17	19	25	27	23	21.5
	うち留学生	17	15	33	34	45	42	31.0	12	8	16	20	21	18	15.8
	うち社会人	6	3	4	6	2	4	4.2	5	2	3	4	2	3	3.2
法曹実務専攻	学内	4	0	2	3	2		2.2	0	0	1	1	1		0.6
	学外	69	58	48	41	31		49.4	19	20	12	10	8		13.8
	小計	73	58	50	44	33		51.6	19	20	13	11	9		14.4
	うち留学生	0	0	0	0	0		0.0	0	0	0	0	0		0.0
	うち社会人	36	30	29	21	13		25.8	9	14	8	6	4		8.2

2-3 過去6年の専攻別入学志願者数と入学者数の推移(理工学府)

理工学府 (H30～R1)		入学志願者 (A)						(A) 平均	入学者 (B)						(B) 平均
		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	
機械・材料・海洋 系工学専攻	学内					106	120	113.0					94	99	96.5
	学外					56	37	46.5					19	14	16.5
	小計					162	157	159.5					113	113	113.0
	うち留学生					22	15	18.5					6	9	7.5
	うち社会人					1	0	0.5					1	0	0.5
化学・生命系 理工学専攻	学内					101	102	101.5					95	91	93.0
	学外					29	34	31.5					14	14	14.0
	小計					130	136	133.0					109	105	107.0
	うち留学生					7	14	10.5					1	6	3.5
	うち社会人					0	0	0.0					0	0	0.0
数物・電子情報 系理工学専攻	学内					149	161	155.0					135	129	132.0
	学外					54	47	50.5					21	19	20.0
	小計					203	208	205.5					156	148	152.0
	うち留学生					23	20	21.5					13	11	12.0
	うち社会人					0	0	0.0					0	0	0.0

2-4 過去6年の専攻別入学志願者数と入学者数の推移(工学府)

工学府 (H26～H29)		入学志願者 (A)					(A) 平均	入学者 (B)					(B) 平均		
		H26	H27	H28	H29	H30		H31/R1	H26	H27	H28	H29		H30	H31/R1
機能発現工学 専攻	学内	111	98	97	114			105.0	99	95	90	90			93.5
	学外	28	40	16	26			27.5	16	23	11	9			14.8
	小計	139	138	113	140			132.5	115	118	101	99			108.3
	うち留学生	9	8	5	4			6.5	7	4	4	1			4.0
	うち社会人	0	0	0	0			0.0	0	0	0	0			0.0
システム統合 工学専攻	学内	106	101	108	111			106.5	89	95	87	95			91.5
	学外	36	68	38	33			43.8	14	31	17	8			17.5
	小計	142	169	146	144			150.3	103	126	104	103			109.0
	うち留学生	15	15	20	9			14.8	3	7	8	3			5.3
	うち社会人	0	0	0	0			0.0	0	0	0	0			0.0
物理情報工学 専攻	学内	143	167	174	167			162.8	106	154	107	117			121.0
	学外	62	54	57	53			56.5	22	32	22	19			23.8
	小計	205	221	231	220			219.3	128	186	129	136			144.8
	うち留学生	32	18	26	23			24.8	12	9	13	14			12.0
	うち社会人	0	0	4	1			1.3	0	0	4	1			1.3

2-5 過去6年の専攻別入学志願者数と入学者数の推移(環境情報学府・改組後)

環境情報学府 (H30～R1)		入学志願者 (A)						(A) 平均	入学者 (B)						(B) 平均
		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	
人工環境専攻	学内					57	68	62.5					55	59	57.0
	学外					35	33	34.0					23	19	21.0
	小計					92	101	96.5					78	78	78.0
	うち留学生					24	20	22.0					13	12	12.5
	うち社会人					4	1	2.5					4	1	2.5
自然環境専攻	学内					19	20	19.5					19	18	18.5
	学外					14	13	13.5					12	13	12.5
	小計					33	33	33.0					31	31	31.0
	うち留学生					1	4	2.5					1	4	2.5
	うち社会人					0	1	0.5					0	1	0.5
情報環境専攻	学内					60	63	61.5					56	54	55.0
	学外					27	33	30.0					9	10	9.5
	小計					87	96	91.5					65	64	64.5
	うち留学生					17	24	20.5					4	7	5.5
	うち社会人					0	0	0.0					0	0	0.0

2-6 過去6年の専攻別入学志願者数と入学者数の推移(環境情報学府・改組前)

環境情報学府 (H26～H29)		入学志願者 (A)					(A) 平均	入学者 (B)					(B) 平均		
		H26	H27	H28	H29	H30		H31/R1	H26	H27	H28	H29		H30	H31/R1
環境生命学専攻	学内	39	29	24	34			31.5	33	28	20	30			27.8
	学外	10	20	12	16			14.5	7	12	5	11			8.8
	小計	49	49	36	50			46.0	40	40	25	41			36.5
	うち留学生	1	4	1	1			1.8	1	2	1	0			1.0
	うち社会人	0	0	1	1			0.5	0	0	1	1			0.5
環境システム学専攻	学内	37	39	46	46			42.0	29	38	39	35			35.3
	学外	6	18	11	13			12.0	4	10	5	8			6.8
	小計	43	57	57	59			54.0	33	48	44	43			42.0
	うち留学生	1	0	2	1			1.0	1	0	1	1			0.8
	うち社会人	0	0	2	0			0.5	0	0	0	0			0.0
情報メディア環境学専攻	学内	40	52	50	55			49.3	37	46	38	39			40.0
	学外	21	16	26	45			27.0	12	10	13	16			12.8
	小計	61	68	76	100			76.3	49	56	51	55			52.8
	うち留学生	8	5	13	21			11.8	5	3	5	7			5.0
	うち社会人	1	0	0	0			0.3	1	0	0	0			0.3
環境イノベーションマネジメント専攻	学内	0	3	1	3			1.8	0	3	1	3			1.8
	学外	33	16	13	19			20.3	13	10	7	13			10.8
	小計	33	19	14	22			22.0	13	13	8	16			12.5
	うち留学生	22	8	8	13			12.8	10	4	6	8			7.0
	うち社会人	1	1	0	2			1.0	0	1	0	2			0.8
環境リスクマネジメント専攻	学内	18	24	36	32			27.5	17	23	31	30			25.3
	学外	19	16	21	18			18.5	17	14	10	8			12.3
	小計	37	40	57	50			46.0	34	37	41	38			37.5
	うち留学生	6	6	6	5			5.8	5	5	3	0			3.3
	うち社会人	1	1	1	1			1.0	1	1	1	1			1.0

2-7 過去6年の専攻別入学志願者数と入学者数の推移(都市イノベーション学府)

都市イノベーション学府		入学志願者 (A)						(A) 平均	入学者 (B)						(B) 平均
		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	
建築都市文化 専攻	学内	69	54	63	59	56	48	58.2	47	36	42	43	43	36	41.2
	学外	113	91	95	82	91	110	97.0	22	29	22	22	23	33	25.2
	小計	182	145	158	141	147	158	155.2	69	65	64	65	66	69	66.3
	うち留学生	11	23	17	19	28	21	19.8	4	6	3	5	10	7	5.8
	うち社会人	8	10	11	9	15	10	10.5	2	3	6	3	6	5	4.2
都市地域社会 専攻	学内	29	22	34	31	28	30	29.0	23	22	28	25	23	26	24.5
	学外	43	37	34	36	32	49	38.5	21	16	18	22	24	22	20.5
	小計	72	59	68	67	60	79	67.5	44	38	46	47	47	48	45.0
	うち留学生	28	15	17	21	22	42	24.2	12	10	15	16	20	20	15.5
	うち社会人	14	8	11	12	13	12	11.7	10	6	9	10	13	10	9.7

3-1 過去6年の専攻別学内進学者の出身学部の推移(教育学研究科)

教育学研究科		入学者 (B)						学内者出身学部(人数)						平均	
		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	学部	H26	H27	H28	H29	H30		H31/R1
教育実践専攻 (日本語教育・臨床心理)	学内	5	0	2	1	1	3	教育人間科	4	0	2	1	1	3	1.83
								経済	0	0	0	0	0	0	0.00
								経営	1	0	0	0	0	0	0.17
								理工(工)	0	0	0	0	0	0	0.00
								計	5	0	2	1	1	3	2.00
教育実践専攻 (日本語教育・臨床心理以外)	学内	30	24	33	28	23	17	教育人間科	30	24	32	27	23	17	25.50
								経済	0	0	0	0	0	0	0.00
								経営	0	0	0	0	0	0	0.00
								理工(工)	0	0	1	1	0	0	0.33
								計	30	24	33	28	23	17	25.83
高度教職実践 専攻 (H29～R1)	学内				0	3	1	教育人間科				0	3	1	1.33
								経済				0	0	0	0.00
								経営				0	0	0	0.00
								理工(工)				0	0	0	0.00
								計				0	3	1	1.33

3-2 過去6年の専攻別学内進学者の出身学部の推移(国際社会学府)

国際社会科学府		入学者 (B)						学内者出身学部(人数)							平均	
		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	学部	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1		
経済学専攻	学内	3	3	2	1	2	0	教育人間科	0	0	0	0	0	0	0.00	
								経済	2	3	2	1	1	0	1.50	
								経営	1	0	0	0	0	1	0	0.33
								理工(工)	0	0	0	0	0	0	0.00	
								計	3	3	2	1	2	0	1.83	
経営学専攻	学内	7	2	5	1	2	2	教育人間科	0	0	0	0	0	0	0.00	
								経済	1	0	0	0	0	0	0.17	
								経営	6	2	5	1	2	2	3.00	
								理工(工)	0	0	0	0	0	0	0.00	
								計	7	2	5	1	2	2	3.17	
国際経済法学専攻	学内	2	2	0	0	1	0	教育人間科	1	0	0	0	0	0	0.17	
								経済	1	1	0	0	0	0	0.33	
								経営	0	1	0	0	1	0	0.33	
								理工(工)	0	0	0	0	0	0	0.00	
								計	2	2	0	0	1	0	0.83	
法曹実務専攻 (H26~H30)	学内	0	0	1	1	1		教育人間科	0	0	0	0	0		0.00	
								経済	0	0	1	1	1		0.60	
								経営	0	0	0	0	0		0.00	
								理工(工)	0	0	0	0	0		0.00	
								計	0	0	1	1	1		0.60	

3-3 過去6年の専攻別学内進学者の出身学部の推移(理工学府)

理工学府 (H30~R1)		入学者 (B)						学内者出身学部(人数)						平均	
		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	学部	H26	H27	H28	H29	H30		H31/R1
機械・材料・海洋系 工学専攻	学内					94	99	教育人間科					0	0	0.00
		経済							0	0	0.00				
		経営							0	0	0.00				
		理工(工)							94	99	96.50				
		計							94	99	96.50				
化学・生命系理工 学専攻	学内					95	91	教育人間科					0	0	0.00
		経済							0	0	0.00				
		経営							0	0	0.00				
		理工(工)							95	91	93.00				
		計							95	91	93.00				
数物・電子情報系 理工学専攻	学内					135	129	教育人間科					0	0	0.00
		経済							0	0	0.00				
		経営							0	0	0.00				
		理工(工)							135	129	132.00				
		計							135	129	132.00				

3-4 過去6年の専攻別学内進学者の出身学部の推移(工学府)

工学府 (H26~H29)		入学者 (B)						学内者出身学部(人数)						平均	
		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	学部	H26	H27	H28	H29	H30		H31/R1
機能発現工学専攻	学内	99	95	90	90			教育人間科	0	0	0	0			0.00
								経済	0	0	0	0			0.00
								経営	0	0	0	0			0.00
								理工(工)	99	95	90	90			93.50
								計	99	95	90	90			93.50
システム統合工学 専攻	学内	89	95	87	95			教育人間科	0	0	0	0			0.00
								経済	0	0	0	0			0.00
								経営	0	0	0	0			0.00
								理工(工)	89	95	87	95			91.50
								計	89	95	87	95			91.50
物理情報工学専攻	学内	106	154	107	117			教育人間科	0	0	0	0			0.00
								経済	0	0	0	0			0.00
								経営	0	0	0	0			0.00
								理工(工)	106	154	107	117			121.00
								計	106	154	107	117			121.00

3-5 過去6年の専攻別学内進学者の出身学部の推移(環境情報学府・改組後)

環境情報学府 (H30~R1)		入学者 (B)						学内者出身学部(人数)						平均	
		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	学部	H26	H27	H28	H29	H30		H31/R1
人工環境専攻	学内					55	59	教育人間科					0	0	0.00
		経済							0	0	0.00				
		経営							0	0	0.00				
		理工(工)							55	59	57.00				
		計							55	59	57.00				
自然環境専攻	学内					19	18	教育人間科					0	0	0.00
		経済							0	0	0.00				
		経営							0	0	0.00				
		理工(工)							19	18	18.50				
		計							19	18	18.50				
情報環境専攻	学内					56	54	教育人間科					0	0	0.00
		経済							0	0	0.00				
		経営							0	0	0.00				
		理工(工)							56	54	55.00				
		計							56	54	55.00				

3-6 過去6年の専攻別学内進学者の出身学部の推移(環境情報学府・改組前)

環境情報学府 (H26～H29)		入学者 (B)						学内者出身学部(人数)							平均
		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	学部	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	
環境生命学専攻	学内	33	28	20	30			教育人間科	20	0	0	0			5.00
								経済	0	0	0	0			0.00
								経営	0	0	0	0			0.00
								理工(工)	13	28	20	30			22.75
								計	33	28	20	30			27.75
環境システム学専攻	学内	29	38	39	35			教育人間科	1	0	0	0			0.25
								経済	0	0	0	0			0.00
								経営	0	0	0	0			0.00
								理工(工)	28	38	39	35			35.00
								計	29	38	39	35			35.25
情報メディア環境学専攻	学内	37	46	38	39			教育人間科	4	0	0	0			1.00
								経済	0	0	0	0			0.00
								経営	0	0	0	0			0.00
								理工(工)	33	46	38	39			39.00
								計	37	46	38	39			40.00
環境イノベーションマネジメント専攻	学内	0	3	1	3			教育人間科	0	1	0	0			0.25
								経済	0	0	0	0			0.00
								経営	0	0	0	0			0.00
								理工(工)	0	2	1	3			1.50
								計	0	3	1	3			1.75
環境リスクマネジメント専攻	学内	17	23	31	30			教育人間科	2	0	0	0			0.50
								経済	0	0	0	0			0.00
								経営	0	0	0	0			0.00
								理工(工)	15	23	31	30			24.75
								計	17	23	31	30			25.25

3-7 過去6年の専攻別学内進学者の出身学部の推移(都市イノベーション学府)

都市イノベーション 学府		入学者 (B)						学内者出身学部(人数)						平均	
		H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	学部	H26	H27	H28	H29	H30		H31/R1
建築都市文化専攻	学内	47	36	42	43	43	36	教育人間科	2	2	4	1	2	2	2.17
								経済	0	0	0	0	0	0	0.00
								経営	0	0	0	0	0	0	0.00
								理工(工)	45	34	38	42	41	34	39.00
								計	47	36	42	43	43	36	41.17
都市地域社会専攻	学内	23	22	28	25	23	26	教育人間科	1	3	3	0	0	8	2.50
								経済	0	0	0	0	0	0	0.00
								経営	0	0	0	0	0	0	0.00
								理工(工)	22	19	25	25	23	18	22.00
								計	23	22	28	25	23	26	24.50

4 先進実践学環を担当する教育学部教員(17名)に係る教育学研究科の入試データ

教育学研究科		受験者 [人]					受験者 平均 [人]	合格者 (B) [人]					合格者 平均 [人]
		H27	H28	H29	H30	H31 R1		H27	H28	H29	H30	H31 R1	
教育実践専攻 (日本語教育・ 臨床心理以外・ 先進実践学環を 担当)	教育人間科学部	8	8	8	7	7	7.60	8	8	7	6	7	7.20
	学内他学部	2	1	2	1	0	1.20	1	1	1	0	0	0.60
	他大学	6	0	3	9	10	5.60	5	0	3	7	10	5.00
	留学生	3	7	5	7	7	5.80	2	2	3	5	3	3.00
	現職教員	3	1	0	0	2	1.20	3	1	0	0	2	1.20
	その他	0	1	0	0	0	0.20	0	1	0	0	0	0.20
	小計	22	18	18	24	26	21.60	19	13	14	18	22	17.20
	計(除現職教員)	19	17	18	24	24	20.40	16	12	14	18	20	16.00
	教職実践専攻内 における割合[%] (除現職教員)	12.26	9.44	12.59	16.67	18.32	13.86	19.51	12.00	16.67	22.50	27.03	19.54
	平均 [%]	13.86						19.54					

5 教職大学院に関する意識調査結果

対象学生(教育学部)	233
回答数	193
回答率	82.8%

対象学生(理工学部)	29
回答数	3
回答率	10.3%

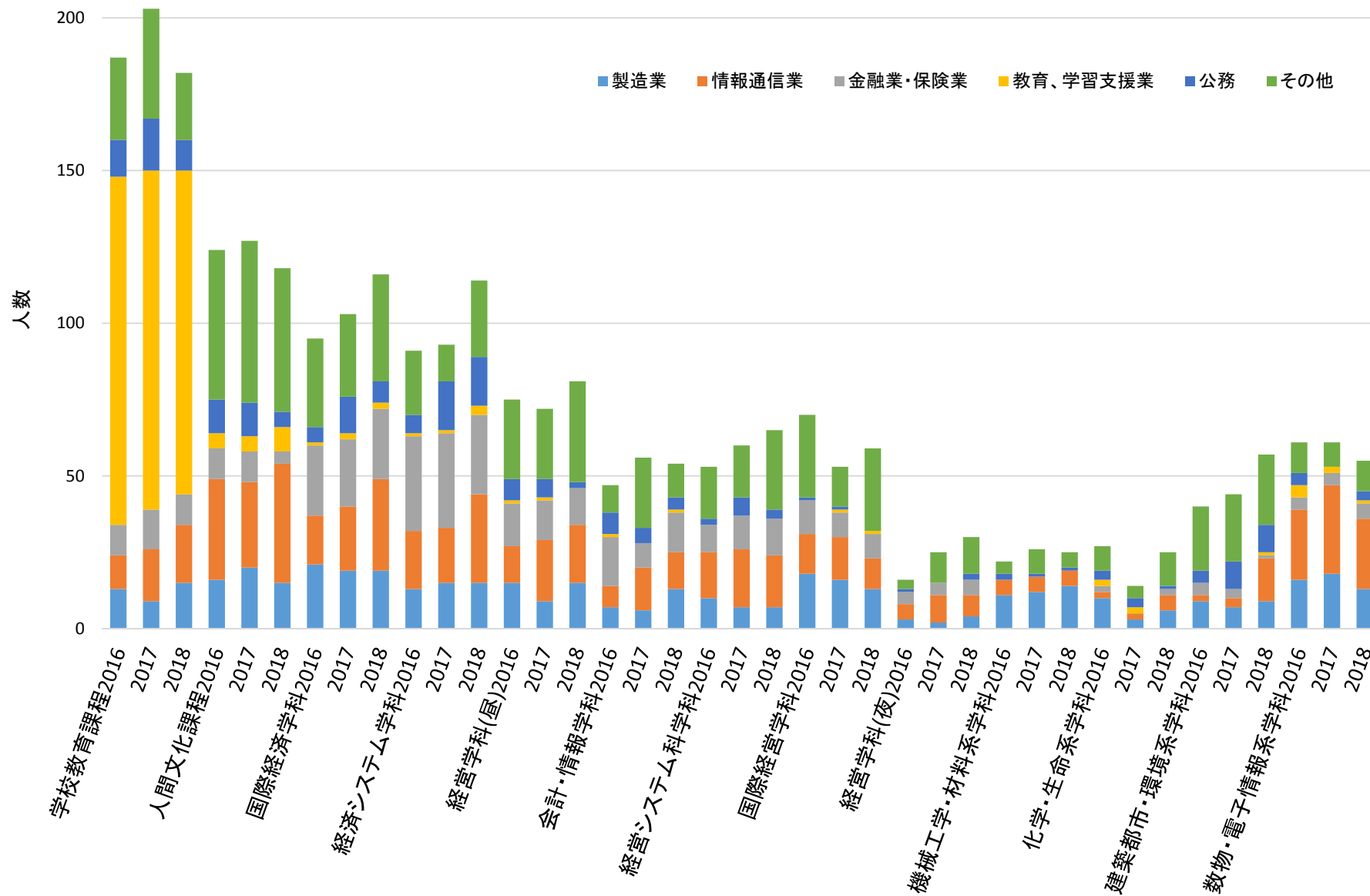
回答項目	回答数 [人(%)]	うち教育学部	うち理工学部
1. 教職大学院に進学したい	8 (4.0 %)	7 (3.6 %)	1 (25.0 %)
2. 教職大学院に進学を検討している	44 (22.3 %)	42 (21.8 %)	2 (50.0 %)
3. 教職大学院へ進学を検討していない	145 (73.6 %)	144 (74.6 %)	1 (25.0 %)
合計	197 (100.0 %)	193 (100.0 %)	4 (100.0 %)

6 統合的海洋管理学副専攻プログラム修了者数

修了生数		H27	H28	H29	H30	H31/R01	合計 [人]
教育学研究科		0	0	0	0	0	0
国際社会科学府	国際経済法学	1	2	1	3	0	7
	計	1	2	1	3	0	7
理工学府	システム統合工学	15	7	9	9	5	45
	計	15	7	9	9	5	45
環境情報学府	環境生命学	0	1	2	2 (1)	0	5 (1)
	環境システム学	3	2	4	2	3	14
	環境リスクマネジメント	4	0 (1)	0 (1)	0	0	4 (2)
	計	7	3	6	4	3	23
都市科学部	都市地域社会	0	0	6	1	2	9
	計	0	0	6	1	2	9
合計		23	12	23	17	10	85

()は、博士課程後期生

7 直近3年の学部卒業生の産業別就職動向



8-1 既設研究科・大学院修了後の進路

研究科・学府	専攻	年度	進学	就職者	他学校等	一時的な 仕事	進学準備 中の者	就職準備 中の者	その他	計
教育学研究科	教育実践専攻	H28	11	75	0	0	0	6	5	97
		H29	3	83	0	5	5	15	4	115
		H30	1	78	0	0	1	5	8	93
		小計	15	236	0	5	6	26	17	305
国際社会科学府	経済学専攻	H28	2	24	0	0	1	12	0	39
		H29	5	27	0	0	1	13	0	46
		H30	5	25	1	0	1	13	0	45
		小計	12	76	1	0	3	38	0	130
	経営学専攻	H28	5	36	0	0	0	12	0	53
		H29	2	34	0	0	1	13	1	51
		H30	6	24	0	0	1	9	5	45
		小計	13	94	0	0	2	34	6	149
	国際経済法学専攻	H28	1	10	0	0	0	6	1	18
		H29	2	6	0	0	0	10	3	21
		H30	2	13	0	0	0	9	0	24
		小計	5	29	0	0	0	25	4	63
工学府	機能発現工学専攻	H28	7	102	0	0	1	4	1	115
		H29	0	93	0	0	0	2	0	95
		H30	3	95	0	0	0	1	0	99
		小計	10	290	0	0	1	7	1	309
	システム統合工学 専攻	H28	2	121	0	0	1	1	0	125
		H29	3	96	0	0	0	1	0	100
		H30	5	96	0	0	0	0	1	102
		小計	10	313	0	0	1	2	1	327
	物理情報工学専攻	H28	11	162	0	0	2	3	3	181
		H29	15	103	0	0	0	1	1	120
		H30	3	128	0	0	1	0	0	132
		小計	29	393	0	0	3	4	4	433

8-2 既設研究科・大学院修了後の進路

研究科・学府	専攻	年度	進学	就職者	他学校等	一時的な 仕事	進学準備 中の者	就職準備 中の者	その他	計	
環境情報学府	環境生命学専攻	H28	5	21	0	0	0	3	4	33	
		H29	1	18	0	0	0	1	2	22	
		H30	3	34	0	0	0	2	1	40	
		小計	9	73	0	0	0	6	7	95	
	環境システム学専攻	H28	1	43	0	0	0	0	0	1	45
		H29	1	39	0	0	0	0	0	0	40
		H30	1	41	0	0	0	0	0	0	42
		小計	3	123	0	0	0	0	0	1	127
	情報メディア環境学 専攻	H28	7	42	0	0	0	0	0	1	50
		H29	5	43	0	0	0	0	0	1	49
		H30	4	44	0	0	0	2	0	0	50
		小計	16	129	0	0	0	2	2	2	149
	環境イノベーション マネジメント専攻	H28	0	9	0	0	0	0	1	0	10
		H29	0	9	0	0	0	0	0	2	11
		H30	1	5	0	0	0	3	0	0	9
		小計	1	23	0	0	0	4	2	0	30
環境リスクマネジメント 専攻	H28	3	32	0	0	0	1	1	1	37	
	H29	0	35	0	0	0	1	4	4	40	
	H30	1	34	0	0	0	1	0	0	36	
	小計	4	101	0	0	0	3	5	5	113	
都市イノベー ション学府	建築都市文化専攻	H28	2	41	0	0	0	10	4	57	
		H29	2	46	0	0	0	13	2	63	
		H30	1	51	0	0	1	10	0	63	
		小計	5	138	0	0	1	33	6	183	
	都市地域社会専攻	H28	4	35	0	0	1	2	0	42	
		H29	4	33	0	0	0	2	0	39	
		H30	3	46	0	0	1	4	0	54	
		小計	16	252	0	0	3	41	6	318	

9-1 既設研究科・大学院修了後の産業別就職先

研究科・学府	専攻	年度	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	学術研究、 専門・技術 サービス業	教育 学習支援業	公務員	その他	計
教育学研究科	教育実践専攻	H28	0	2	3	0	1	52	6	11	75
		H29	0	3	2	0	0	60	7	12	84
		H30	0	3	3	2	2	60	0	8	78
		小計	0	8	8	2	3	172	13	31	237
国際社会科 学府	経済学専攻	H28	0	2	5	0	5	0	9	3	24
		H29	0	0	14	0	1	0	8	4	27
		H30	0	4	6	1	1	0	0	13	25
		小計	0	6	25	1	7	0	17	20	76
	経営学専攻	H28	0	10	12	3	4	0	0	9	38
		H29	1	12	9	2	7	0	0	3	34
		H30	0	10	7	2	3	0	0	2	24
		小計	1	32	28	7	14	0	0	14	96
	国際経済法学 専攻	H28	0	2	1	0	2	0	2	3	10
		H29	0	1	1	1	1	0	2	1	7
		H30	0	4	3	1	1	1	2	1	13
		小計	0	7	5	2	4	1	6	5	30
工学府	機能発現工学 専攻	H28	3	83	6	0	3	0	0	7	102
		H29	3	73	2	0	5	1	2	7	93
		H30	6	75	4	0	3	0	2	5	95
		小計	10	208	9	0	10	1	4	18	260
	システム統合 工学専攻	H28	6	102	3	4	5	0	1	0	121
		H29	10	72	6	2	1	1	2	2	96
		H30	6	76	6	1	4	1	0	2	96
		小計	22	250	15	7	10	2	3	4	313
	物理情報工学 専攻	H28	4	108	28	4	4	2	1	11	162
		H29	1	62	41	1	9	2	3	9	128
		H30	1	64	26	2	3	1	2	4	103
		小計	6	234	95	7	16	5	6	24	393

9-2 既設研究科・大学院修了後の産業別就職先

研究科・学府	専攻	年度	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	学術研究、 専門・技術 サービス業	教育 学習支援業	公務員	その他	計
環境情報学府	環境生命学 専攻	H28	1	15	1	0	3	0	0	1	21
		H29	1	9	2	0	3	0	2	1	18
		H30	1	21	5	0	1	1	2	3	34
		小計	3	45	8	0	7	1	4	5	73
	環境システム学 専攻	H28	1	31	2	3	2	0	1	3	43
		H29	5	29	2	1	0	0	0	2	39
		H30	4	32	2	1	0	1	1	1	42
		小計	10	92	6	5	2	1	2	6	124
	情報メディア 環境学専攻	H28	0	8	25	2	2	3	0	2	42
		H29	0	14	23	0	1	4	0	1	43
		H30	0	13	25	0	1	2	0	4	45
		小計	0	35	73	2	4	9	0	7	130
	環境 イノベーション マネジメント 専攻	H28	1	0	1	0	2	1	0	4	9
		H29	1	5	0	0	0	0	0	3	9
		H30	1	0	1	0	1	1	0	1	5
		小計	3	5	2	0	3	2	0	8	23
	環境リスク マネジメント 専攻	H28	3	20	5	0	1	1	1	1	32
		H29	1	25	3	0	3	0	1	2	35
		H30	3	23	3	1	2	2	0	0	34
		小計	7	68	11	1	6	3	2	3	101
都市イノベー ション学府	建築都市文化 専攻	H28	23	2	1	3	0	0	6	6	41
		H29	25	1	2	5	5	0	2	6	46
		H30	27	3	2	2	7	0	2	9	52
		小計	75	6	5	10	12	0	10	21	139
	都市地域社会 専攻	H28	12	3	2	1	4	0	4	9	35
		H29	13	1	0	4	4	1	9	2	34
		H30	13	2	1	10	4	1	9	6	46
		小計	38	6	3	15	12	2	22	17	115

10 先進実践学環を担当する教育学部教員(17名)に係る教育学研究科修士の進路

教育学研究科		卒業生 [人]					平均 [人]	平均割合 [%]
		H27	H28	H29	H30	H31/R1		
教育実践専攻 (日本語教育・ 臨床心理以外・ 先進実践学環を担当)	教員(臨任含む)	1	4	5	6	6	4.4	37.3
	教員以外	10	2	8	9	8	7.4	62.7
	計	11	6	13	15	14	11.8	100.0

教員以外の具体的進路

大学職員(現職)

会社員、貿易会社起業(留学生)、外資系商社、広告代理店、旅行代理店、出版社、出版社
編集者、ゲームメーカー会社員、システムエンジニア、証券会社員、語学学校講師、着付講師
と貸衣装店経営、ファミリーマート、お天気キャスター・気象予報士

国際ボランティア関係、博物館職員

博士課程進学

11-1 既設研究科・学府に対する求人票数(合計、対象2020年度)

研究科・学府名	専攻名	募集人員	H28-30平均 修了者数	求人票数	該当社数
教育学研究科	教育実践専攻	85	101.7	1013	659
国際社会科学府	経済学専攻	38	43.3	979	637
	経営学専攻	50	49.7	978	636
	国際経済法学専攻	25	21.0	979	637
理工学府	機械・材料・海洋系工学専攻	109		928	595
	化学・生命系理工学専攻	107		908	582
	数物・電子情報系理工学専攻	146		928	595
環境情報学府	人工環境専攻	75		911	584
	自然環境専攻	33		906	578
	情報環境専攻	65		912	585
都市イノベーション学府	建築都市文化専攻	68	61.0	1031	674
	都市地域社会専攻	37	45.0	1029	673

求人票数データ (キャリアタスUC:2020年2月13日現在)

11-2 既設研究科・学府に対する求人票数(産業別、対象2020年度)

研究科・学府名	専攻名	メーカー										金融					商社										流通										サービス										IT・情報処理	情報(通信・マスコミ)	運輸・倉庫					専門・技術サービス業								
		農業・林業・鉱業・漁業・畜産畜産	建築・住宅・不動産	水産・食品	素材・化学	医薬品・医薬関連・化粧品	コンピュータ・ソフトウェア・ハードウェア	鉄鋼・非鉄金属製品	機械・コンテナ・コンテナリフ	電子・電機	自動車・輸送用機器	精密機器・医療用機器	印刷・パッケージ	OA機器・家具・スポーツ・玩具その他	銀行	信用金庫・労働金庫	信託	リース・レンタル	その他金融	保証	証券・信託・投資顧問	商社総合	商社(水産・食品)	商社(繊維・化学・医薬品・化粧品)	商社(エネルギー)	商社(精密機器・医療用機器)	商社(自動車・輸送用機器)	商社(家具・インテリア・日用品)	商社(鉄鋼・非鉄金属製品)	その他商社	百貨店	コンビニエンスストア・ドラッグストア	生活協同組合	専門店(エンターテインメント)	専門店(エンターテインメント)	専門店(文具・インテリア)	専門店(インテリア)	専門店(ファッション)	専門店(その他)	専門店(その他)	専門店(その他)	専門店(その他)	専門店(その他)	専門店(その他)	専門店(その他)	専門店(その他)									専門店(その他)	専門店(その他)	専門店(その他)	専門店(その他)	専門店(その他)	専門店(その他)	専門店(その他)	
																																																														国際社会科学府
	経営学専攻	6	91	12	24	3	6	28	27	20	28	12	4	11	13	2	0	0	5	2	14	2	9	21	9	2	7	0	13	8	1	6	14	0	9	3	16	1	3	0	16	2	15	1	14	28	16	46	7	24	35	135	221	56	12	37	25	11	17	42	219	10
	国際経済学専攻	6	91	12	25	3	6	28	28	20	28	13	4	11	13	2	0	0	5	2	14	2	9	21	9	2	7	0	13	8	1	6	14	0	9	3	16	1	3	0	16	2	15	1	14	28	16	46	7	24	35	135	221	56	12	37	25	11	17	42	219	10
	法曹実務専攻	6	91	12	24	4	6	28	27	20	28	12	4	11	13	2	0	0	5	2	14	2	9	21	9	2	7	0	12	8	1	6	14	0	9	3	16	1	3	0	16	2	15	1	14	28	16	46	7	24	35	135	221	55	12	37	25	11	17	42	219	9
	小計	24	364	48	98	13	24	112	110	80	112	50	16	44	52	8	0	0	20	8	56	8	36	84	36	8	28	0	51	32	4	24	56	0	36	12	64	4	12	0	64	8	60	4	56	112	64	184	28	96	140	540	884	223	48	148	100	44	68	168	876	39
理工学府	機械・材料・海洋系工学専攻	5	82	12	25	4	14	29	33	26	32	8	3	10	13	2	0	0	4	2	13	2	8	21	8	2	7	0	14	8	1	3	13	0	9	3	10	1	3	0	16	2	15	1	14	28	11	41	7	23	32	132	213	50	12	33	25	11	17	38	198	7
	化学・生命系理工学専攻	6	83	12	26	3	13	26	30	20	27	8	3	10	13	2	0	0	4	2	13	2	7	21	8	2	7	0	13	8	1	3	13	0	9	3	10	1	3	0	16	2	15	1	14	28	11	41	7	22	32	127	204	49	13	33	25	11	16	38	200	7
	数物・電子情報理工学専攻	5	82	12	25	4	14	29	32	27	32	8	3	10	13	2	0	0	4	2	13	2	8	21	8	2	7	0	14	8	1	3	13	0	9	3	10	1	3	0	16	2	15	1	14	28	11	41	7	23	33	132	214	50	12	33	25	11	17	38	298	7
	小計	16	247	36	76	11	41	84	95	73	91	24	9	30	39	6	0	0	12	6	39	6	23	63	24	6	21	0	41	24	3	9	39	0	27	9	30	3	9	0	48	6	45	3	42	84	33	123	21	68	97	391	631	149	37	99	75	33	50	114	696	21
環境情報学府	人工環境専攻	5	84	12	24	3	14	25	31	19	27	8	3	10	13	2	0	0	5	2	14	2	7	21	8	2	7	0	13	8	1	3	13	0	9	3	10	1	3	0	16	2	15	1	14	28	11	42	7	21	32	126	204	49	13	33	25	11	16	38	205	7
	自然環境専攻	6	85	12	25	3	14	27	29	21	27	8	3	10	13	2	0	0	4	2	13	2	7	22	8	2	7	0	13	8	1	3	13	0	8	3	10	1	3	0	16	2	15	1	16	29	11	41	7	22	32	128	204	49	13	33	25	11	17	38	195	7
	情報環境専攻	5	84	12	24	3	14	25	31	19	27	8	3	10	13	2	0	0	5	2	14	2	7	21	8	2	7	0	13	8	1	3	13	0	9	3	10	1	3	0	16	2	15	1	14	28	11	42	7	21	32	127	204	49	13	33	25	11	16	38	205	7
	小計	16	253	36	73	9	42	77	91	59	81	24	9	30	39	6	0	0	14	6	41	6	21	64	24	6	21	0	39	24	3	9	39	0	26	9	30	3	9	0	48	6	45	3	44	85	33	125	21	64	96	381	612	147	39	99	75	33	49	114	605	21
都市イノベーション学府	建築都市文化専攻	6	113	12	27	6	15	36	48	35	43	17	3	10	15	2	0	0	4	2	13	2	7	21	8	2	7	0	14	9	1	7	14	0	8	3	10	1	3	0	16	2	15	1	14	28	11	43	7	32	37	152	237	52	15	34	25	11	18	39	194	7
	都市地域社会専攻	6	111	12	27	6	15	36	47	35	43	17	3	10	15	2	0	0	4	2	13	2	7	21	8	2	7	0	14	9	1	7	14	0	8	3	10	1	3	0	16	2	15	1	14	28	11	43	7	31	37	152	237	52	15	34	25	11	18	39	194	7
	小計	12	224	24	54	12	30	72	95	70	86	34	6	20	30	4	0	0	8	4	26	4	14	42	16	4	14	0	28	18	2	14	28	0	16	6	20	2	6	0	32	4	30	2	28	56	22	86	14	63	74	304	474	104	30	68	50	22	36	78	388	14

12 学部卒業生の進学先(H26-H30年度合計)

学部・学科		卒業 者数 (A)	教育 学研 究科	教職 大学 院	国際 社会 科学 府	法科 大学 院	工学 府	理工 学府	環境 情報 学府	都市 イノ ベー ション 学府	他大 学	計 (B)	大学 院進 学率 (B/A)
教育人間科学部	学校教育課程	1154	106	2	0	0	0	0	0	0	15	123	0.1066
	人間文化課程	757	3	0	0	0	0	0	1	16	18	38	0.0502
経済学部	国際経済学科	605	0	0	1	0	0	0	0	0	16	17	0.0281
	経済システム学科	574	0	0	6	1	0	0	0	0	21	28	0.0488
経営学部	経営学科(昼)	436	0	0	5	0	0	0	0	0	3	8	0.0183
	会計・情報学科	305	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3	0.0098
	経営システム科学科	299	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3	0.0100
	国際経営学科	352	0	0	1	0	0	0	0	0	4	5	0.0142
	経営学科(夜)	142	0	0	2	0	0	0	0	0	2	4	0.0282
理工学部	機械工学・材料系学科	662	0	0	1	0	221	155	96	0	67	540	0.8157
	化学・生命系学科	872	1	0	0	0	270	186	236	0	59	752	0.8624
	建築都市・環境系学科	792	0	0	0	0	37	33	95	287	58	510	0.6439
	数物・電子情報系学科	1290	1	0	0	0	374	255	219	0	126	975	0.7558

13-1 先進実践学環に関する学生アンケート(有効回答1159)

回答者属性

	学部不詳	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部	計	計
1年生	26	86	38	34	147	34	339	1159
2年生		66	36	27	109	25	263	
3年生		67	26	23	148	43	307	
4年生		56	21	25	148		250	
その他		2	1	4	2	1	10	
計	26	277	122	113	554	103	1195	

回答4年生状況

	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	計
就職が決まっている。	41	16	22	27	106
大学院進学が決まっている。	10	3	2	111	126
この3月には卒業しない。	2	1	1	9	13
どうするか決まっていない。	3	1	0	1	5
計	56	21	25	148	250

【注】都市科学部には、4年生は在籍していない。

13-2 先進実践学環に関する学生アンケート(有効回答1159)

Q:あなたは大学院進学を考えていますか。(複数回答可)

	教育学部			経済学部			経営学部			理工学部			都市科学部			1-3年 合計
	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	
積極的に大学院に進学したい。	13	7	10	2	2	1	2	2	5	86	68	102	17	11	17	345
奨学金などの支援があれば、 大学院に進学したい。	16	15	10	2	5	3	6	6	5	26	19	31	8	6	8	166
就職がうまくいかなかった場合、 大学院進学を考える。	4	3	12	4	4	5	4	4	3	13	9	13	1	3	4	86
本学の大学院に進学したい。	7	7	5	1	1	1	0	0	2	26	24	53	4	3	15	149
他大学の大学院に進学したい。	12	9	4	4	4	2	5	5	4	30	12	19	7	5	5	127
就職するので、 大学院に進学するつもりはない。	35	24	41	22	18	17	19	19	14	2	7	15	6	3	15	257
現段階ではわからない。	28	24	8	13	12	2	11	11	5	34	14	5	8	5	0	180
計	115	89	90	48	46	31	47	47	38	217	153	238	51	36	64	

13-3 先進実践学環に関する学生アンケート(有効回答1159)

Q:すでに設置されている本学の大学院に進学するとしたら、どこに進学したいですか。(複数回答可)

	教育学部			経済学部			経営学部			理工学部			都市科学部			1-3年 合計
	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	
教育学研究科(教職大学院以外)	26	29	34	1	0	0	2	2	0	3	0	0	0	0	0	97
教育学研究科(教職大学院)	56	28	32	1	0	0	1	1	0	2	1	1	1	0	0	124
国際社会科学府	1	4	1	26	29	17	17	17	19	2	3	0	4	5	1	146
理工学府	7	0	2	0	0	2	0	0	4	129	96	118	1	0	0	359
環境情報学府	1	1	1	1	0	0	3	3	2	33	32	62	10	11	11	171
都市イノベーション学府	2	3	4	3	3	1	4	4	0	8	3	3	28	16	30	112
わからない。	14	21	16	12	6	7	12	12	5	8	6	3	2	1	7	132
計	107	86	90	44	38	27	39	39	30	185	141	187	46	33	49	

Q:大学院の進学先を考える上で、重要なことはなんですか。(複数回答可)

	教育学部			経済学部			経営学部			理工学部			都市科学部			1-3年 合計
	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	
学部と同じ教育研究の分野をより深く学ぶこと	52	42	47	20	24	14	18	17	16	121	82	128	25	18	28	652
学部とは異なる教育研究の分野を学び、広い知識を得ること	22	22	12	8	9	6	7	7	3	30	16	19	9	3	10	183
社会的ニーズの高い教育研究の分野を学ぶこと	24	19	14	11	14	12	15	11	5	42	39	52	14	12	14	298
その他	11	9	9	4	0	2	3	3	2	7	11	6	2	3	5	77
計	109	92	82	43	47	34	43	38	26	200	148	205	50	36	57	

13-4 先進実践学環に関する学生アンケート(有効回答1159)

		教育学部				経済学部				経営学部				理工学部				都市科学部		
		1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年
AIやIoTの先端的な技術に関する知識を修得し、社会や産業界に応用できる人材を育成するコース	そのコースに進学したい	2	2	3	3	3	6	1	4	4	5	3	3	26	24	31	32	1	3	5
	そのコースで学んでみたい	24	20	24	26	25	22	20	11	20	16	15	14	80	48	85	72	14	10	18
	そのコースには興味はない	39	28	26	18	6	4	3	4	4	4	4	7	22	22	19	27	14	9	20
	わからない	21	16	14	9	4	4	2	2	6	2	1	1	19	15	13	17	5	3	0
データサイエンスの技法を修得し、企業の経営に活かすことができる人材を育成するコース	そのコースに進学したい	4	0	2	3	4	9	2	5	6	8	5	5	21	16	19	25	0	3	3
	そのコースで学んでみたい	17	15	14	17	22	17	20	8	17	12	11	16	65	38	56	73	11	7	14
	そのコースには興味はない	40	35	34	28	4	6	3	6	4	2	6	4	38	39	57	33	15	11	24
	わからない	25	16	17	8	8	4	1	2	7	5	1	0	23	16	16	17	8	4	2
環境や都市、産業に潜む危険を理解し、幅広くリスクマネジメントできる人材を育成するコース	そのコースに進学したい	3	3	2	3	2	4	0	2	1	2	0	2	11	6	9	10	10	9	9
	そのコースで学んでみたい	17	14	17	23	18	10	11	8	14	6	11	12	47	40	51	60	15	10	27
	そのコースには興味はない	39	35	32	22	9	17	12	8	13	16	10	10	65	47	77	62	6	3	7
	わからない	27	14	16	8	9	5	3	3	6	3	2	1	24	16	11	16	3	3	0
グローバル化した経済社会の中で課題発見・解決できる人材を育成するコース	そのコースに進学したい	4	3	2	5	5	10	5	3	5	5	2	3	6	6	8	9	4	6	1
	そのコースで学んでみたい	31	20	25	24	22	16	14	9	16	11	14	15	42	19	45	48	11	8	19
	そのコースには興味はない	26	26	29	19	6	7	6	5	7	10	6	6	72	62	81	71	12	6	19
	わからない	25	17	11	8	5	3	1	4	6	1	1	1	27	22	14	20	7	5	4
法学の素養をベースに、企業や社会のコンプライアンス推進に貢献できる人材を育成するコース	そのコースに進学したい	5	4	1	4	3	4	2	1	0	3	2	0	4	3	4	4	2	3	0
	そのコースで学んでみたい	10	12	5	12	19	11	7	13	14	4	8	9	17	5	19	28	8	3	5
	そのコースには興味はない	50	34	45	31	10	17	16	5	15	19	12	15	105	86	112	98	19	16	34
	わからない	21	16	16	9	6	4	1	2	5	1	1	1	21	15	13	18	5	3	4
歴史や文化など、人文社会科学についての見識を持ち、社会における課題を分析できる人材を育成するコース	そのコースに進学したい	9	6	3	3	3	3	1	2	6	3	3	1	4	3	3	6	3	5	2
	そのコースで学んでみたい	25	13	12	24	19	11	11	3	11	4	9	9	27	11	17	37	11	9	15
	そのコースには興味はない	33	32	37	23	10	15	12	14	13	18	11	14	102	82	115	92	15	9	25
	わからない	19	15	15	6	6	7	2	2	4	2	0	1	14	13	13	13	5	2	1
都市のあり様を俯瞰して、まちづくりや都市計画をマネジメントできる人材を育成するコース	そのコースに進学したい	4	5	0	2	0	2	1	0	1	2	1	1	9	5	1	11	17	11	14
	そのコースで学んでみたい	15	15	16	18	19	14	12	2	9	6	10	12	39	20	42	49	14	12	25
	そのコースには興味はない	44	33	37	26	11	15	11	15	16	17	10	12	74	69	92	77	3	2	2
	わからない	23	13	14	10	8	5	2	4	8	2	2	0	25	15	13	11	0	0	2
あなたにとって、上のようなコースのある大学院(修士課程)は魅力的ですか？	魅力的である	6	5	2	6	5	11	5	4	5	6	4	2	20	16	19	17	8	5	8
	あまり魅力的ではない	44	20	22	31	27	18	17	12	23	16	12	17	80	53	87	91	23	19	27
	まったく魅力的ではない	15	16	25	11	2	2	2	0	3	3	5	5	22	27	29	20	2	1	4
	非常に魅力的である	6	4	2	0	0	2	1	2	1	0	2	1	6	2	2	6	0	0	0
	わからない	15	21	16	8	4	3	1	3	2	2	0	0	19	11	11	14	1	0	4

13-5 先進実践学環に関する学生アンケート1 (フォーマット)

← 戻る □ コンピューター □ 携帯電話/タブレット

大学院進学に関する学生アンケート

現在、横浜国立大学では、今日の社会ニーズに応えるために、Society 5.0の構築、発展に貢献する人材を育成する分野横断型の新しい大学院（修士課程）を令和3年に設置することを構想しています。このアンケートはみなさんの新設大学院に対する関心やニーズを知るために行うものです。14個の質問をチェックするだけなので、5分程度で終了します。協力をお願いします。

横浜国立大学 理事・副学長 根上生也

* 必須

あなた自身のことについてお答えください。

1. 現在、あなたが所属している学部は何か？ *

- 経済学部
- 経営学部
- 都市科学部
- 理工学部
- 教育学部
- その他

2. 現在、あなたは何年生ですか？ *

- 1年生
- 2年生
- 3年生
- 4年生
- その他

3. 4年生の方にお尋ねします。卒業後の進路は決まっていますか？

- 就職が決まっている。
- 大学院進学が決まっている。
- この3月には卒業しない。
- どうするか決まていない。

次へ

このコンテンツはフォームの所有者が作成したものです。送信したデータはフォームの所有者に送信されます。(パスワードも記載しないでください)。
Powered by Microsoft Forms | プライバシーと Cookie (https://go.microsoft.com/fwlink/?linkid=857875) | 利用規約 (https://go.microsoft.com/fwlink/?linkid=86263)

← 戻る □ コンピューター □ 携帯電話/タブレット

大学院進学に関する学生アンケート

* 必須

大学院進学に対するあなたの考えを教えてください。

4. あなたは大学院進学を考えていますか。(複数回答可) *

- 積極的に大学院に進学したい。
- 奨学金などの支援があれば、大学院に進学したい。
- 就職がうまくいかなかった場合、大学院進学を考える。
- 本学の大学院に進学したい。
- 他大学の大学院に進学したい。
- 就職するので、大学院に進学するつもりはない。
- 視察程度ではわからない。

5. すでに設置されている本学の大学院に進学するとしたら、どこに進学したいですか。(複数回答可) *

- 国際社会科学府
- 都市イノベーション学府
- 環境情報学府
- 理工学府
- 教育学研究科 (教職大学院)
- 教育学研究科 (教職大学院以外)
- わからない。

6. 大学院の進学先を考える上で、重要なことはなんですか。(複数回答可) *

- 学部と同じ教育研究の分野をより深く学ぶこと
- 学部とは異なる教育研究の分野を学ぶ。広い知識を得ること
- 社会的ニーズの高い教育研究の分野を学ぶこと
- その他

戻る 次へ

このコンテンツはフォームの所有者が作成したものです。送信したデータはフォームの所有者に送信されます。(パスワードも記載しないでください)。
Powered by Microsoft Forms | プライバシーと Cookie (https://go.microsoft.com/fwlink/?linkid=857875) | 利用規約 (https://go.microsoft.com/fwlink/?linkid=86263)

13-6 先進実践学環に関する学生アンケート2 (フォーマット)

← 戻る □ コンピューター □ 携帯電話/タブレット

大学院進学に関する学生アンケート

* 必須

現在構想中の分野横断型の大学院（修士課程）では、以下に挙げる人材を養成する7つのコースの設置を検討しています。あなたは、これらのコースに魅力を感じますか？
そらだと思ら項目をチェックしてください。

7. AIやIoTの先端的な技術に関する知識を修得し、社会や産業界に応用できる人材を育成するコース*

そのコースに進学したい。
 そのコースで学んでみたい。
 そのコースには興味はない。
 わからない。

8. データサイエンスの技法を修得し、企業の経営に活かすことができる人材を育成するコース*

そのコースに進学したい。
 そのコースで学んでみたい。
 そのコースには興味はない。
 わからない。

9. 環境や都市、産業に潜む危険を理解し、幅広くリスクマネージメントできる人材を育成するコース*

そのコースに進学したい。
 そのコースで学んでみたい。
 そのコースには興味はない。
 わからない。

10. グローバル化した経済社会の中で課題発見・解決できる人材を育成するコース*

そのコースに進学したい。
 そのコースで学んでみたい。
 そのコースには興味はない。
 わからない。

11. 法学の素養をベースに、企業や社会のコンプライアンス推進に貢献できる人材を育成するコース*

そのコースに進学したい。
 そのコースで学んでみたい。
 そのコースには興味はない。
 わからない。

12. 歴史や文化など、人文社会科学についての見識を持ち、社会における課題を分析できる人材を育成するコース*

そのコースに進学したい。
 そのコースで学んでみたい。
 そのコースには興味はない。
 わからない。

13. 都市のあり様を俯瞰して、まちづくりや都市計画をマネジメントできる人材を育成するコース*

そのコースに進学したい。
 そのコースで学んでみたい。
 そのコースには興味はない。
 わからない。

14. あなたにとって、上のようなコースのある大学院（修士課程）は魅力的ですか？*

非常に魅力的である。
 魅力的である。
 あまり魅力的ではない。
 まったく魅力的ではない。
 わからない。

ご協力ありがとうございました。

戻る 送信

このコンテンツはフォームの所有権が保持したものです。送信したデータはフォームの所有権に帰属します。パスワードを記録しないでください。
Powered by Microsoft Forms |プライバシーとCookie (https://go.microsoft.com/fwlink/?linkid=857979) | 利用規約 (https://go.microsoft.com/fwlink/?linkid=866263)

14-1 企業アンケート結果(まとめ)

肯定回答数	その能力は貴社にとって必要である。	そのような能力を持つ人材を採用したい。	社員にその能力を大学院で学ばせたい。
先端的なAI技術について幅広い知識を持ち、企業での応用を提案できる能力	324	180	75
データサイエンスの技法を習得し、企業の経営に活かすことができる能力	318	184	86
環境や都市、産業に潜む危険を理解し、幅広くリスクマネジメントできる能力	280	117	52
グローバル化した経済社会の中で課題発見・解決できる能力	341	191	75
法学の素養をベースに、企業や社会のコンプライアンスに配慮できる能力	310	131	46
歴史や文化について見識を持ち、社会における課題を分析できる能力	222	91	30
都市のあり様を俯瞰して、まちづくりや都市計画をマネジメントできる能力	182	75	37

(回答数:410社)

肯定回答数	積極的に採用したい。	採用を検討したい。	採用しようとは思わない。
上記の能力を備え、学部入学から5年一貫教育により修士の学位を取得した学生の採用についてどのようにお考えですか？	107 (26.1%)	180 (43.9%)	18 (4.4%)

(回答数:410社)

14-2 企業インタビュー①

●Arithmer株式会社 代表取締役社長兼CEO/東京大学大学院特任教授

文系人材に求められるのは、実社会でのニーズを拾い上げ、それをエンジニアに対して伝えることができる能力。**実社会のニーズとAI技術とをマッチングさせる人材**が必要であり、そのためには**AIによって何ができるか(変わるのか)**を理解していなければならない。

●NEC日本電気株式会社 サイバーセキュリティ本部マネージャー

企業は**ビジネス全体をデザインする能力**を持つ人材を求めている。そのためには**技術 (Technology) を使って何ができるか、技術をどのように応用できるか**を理解している必要がある。人文社会系をベースにデータサイエンスを学んだ卒業生の強みとして企業が期待するのは、このような能力である。

●相鉄ホールディングス株式会社 経営戦略室課長

当社のグループ全体の事業を見渡せる人材が必要。そのためにITスキルは必須であるが、**専門家レベルでなくてよい**。**基本的なITスキルを持った上で、それをグループ企業の事業に活かせる人材**を求めている。その意味で、データサイエンスをベースとしたコースPは、このような会社の方針にも合致している。

●株式会社UACJ金属加工 特別顧問

企業は常に経営の意思決定を行っているが、その決定までのリードタイムをできる限り短くしたい。現場から上がってくる**データ分析の結果に基づいて迅速な決定・判断を行う**ためにも、**社会系の専門性に加えて、データサイエンスのスキル**を修得しておくことは重要である。

14-3 企業インタビュー②

●横浜商工会議所 会頭秘書役, 企画広報部長

現在, 途上国, 新興国に進出している企業が多い中, **国際情勢をきちんと理解している人材**がほしいと思っている県内の企業は少なくない。海外進出しようとする企業にとって必要な人材である。

●経団連 SDGs本部長

問題解決能力が高いというアピール力があれば即戦力になる。但し, その能力(リーディング大学院に留学, 国連のプロジェクト, に参加した...など)を示すエビデンスが必要。

●アマノ株式会社 人事部長

当社は世界に展開しているグローバル企業なので, **英語はやっておいてほしい**。特に, 大学や大学院は英語を勉強できる環境が整っているはずなので, やっておいて損はない。

●相鉄ホールディングス株式会社 経営戦略室課長

これからは, ホールディングス・グループ全体の事業を見渡せる人材が必要となってくる。そこで必要になってくるのは, **グローバルな視点を持った人材**である。

●金融機関シンクタンク 常務

近い将来, **金融機関は従来型の文系学部卒業生よりも, 理系の卒業生を採用するようになる**。文系学生が, 自らの専門性に加えて, 大学院で数理・情報分析の手法を学び, 5年一貫制で修士の学位を取得するのであれば, 将来も金融機関からの採用ニーズはある。

14-4 企業インタビュー③

●日本経済団体連合会 SDGs本部本部長

企業はメンバーシップ型(ポテンシャル採用)からジョブ型に移行せざるを得ない。グローバル化が進んだ結果、企業は適材適所を進める必要がある。日本人以外の雇用も増えているが、グローバル人材をどうやって確保するかも問題になっている。中途採用も、ジョブ型の方が評価しやすい。高齢者雇用もジョブ型でないと評価できない。賃金体系も含めて年功制が変われば、その人が何を学んできたかが注目される。

●金融業 日本政策金融公庫 審査第一室審査第二課課長

(退職後のキャリアプランとしては)今は、57、8才で、役職定年となるが、その後は人それぞれだが、最近では、再雇用という形が多い。人によっては、退職後に学び直しをする人もいる。退職後のロールモデルとして、これからは、一生学び続けなければだめだ、と言ことを若いうちから教えることが重要。社会人になっても困ると勉強したくなる。自分ももう少し仕事が楽なら大学院に行ってみたい。

●日本公認会計士協会神奈川県会 副会長

税理士とは違い、数字を分析できるのは公認会計士しかできない。自分は早くに試験には受かったが、子供を3人育てたので、10年ブランクが空いた。でも、子供の学校のつながりとかで、学校や、NPO法人の会計監査を頼まれることが多く、自分が住んでいる周りでは、数字が読める人がいないので、重宝され、そのようなつながりから、それなりに仕事の幅が広がっていった。やはり、女性の場合には、男性の場合とは違って、顧客の開拓にも違ったやり方がある。ただ、それもやっぱり、女性なりのコミュニケーション能力や情報収集能力が物を言うことになる。

●NPO法人 YUVEC 理事・会長

人生 100 年時代を迎えた日本では現状の 60 歳で定年となった後、更に 40 年もある。経済人としてキャリアを重視した市場価値、どれだけの年収を得ていただけではなく、本当の人間の価値を再構築する必要がある。その意味では社会人に対するリカレント教育も必要となってくるのではないか。

14-5 企業インタビュー④

●製造業 M社 人財開発部部長代理

すぐに役立つ法律知識だけではなく、法的な考え方、リーガルマインドが重要だ。リーガルマインドは、対立する利害を調整する能力、説得のためのコミュニケーション能力、自分の頭で考える力の総合力だと思う。これで関係者の納得が得られるか、という視点は重要。地域社会の人々や学生同士でコミュニケーションをとりながら課題解決に取り組んだ経験があるのであれば、それは非常に有益だと思う。

●製造業 Sグループ会社(シェアードサービス)専任部長

AIの進化により、人間の仕事がロボットに代替されるということを考えると、細分化された仕事をできるということだけでなく、チームで業務にあたり、全体を見渡した上で、仲間と協働しながら、自分の役割を決められる、そういう力が求められるのではないか。

●金融業 N信託銀行 人事部人事チーム長

当行としては、専門的な仕事に興味を持てる人、チームワークを大切にする人、主体的に考え行動できる人を求めている。銀行であればどこも、法律に基づいて業務をするので、法律やマニュアルを読み込む力、文章を構成する力は必要。また、人事部でいえば、労働法だけというよりは、人的資源管理、組織管理、心理などを幅広く知っておく必要がある。

●IT企業 A社 代表取締役社長

文系人材に求められるのは、実社会でのニーズを拾い上げ、それをエンジニアに対して伝えることができる能力。商品は実社会のニーズがなければ売れない。実社会のニーズとAI技術とをマッチングさせられる人材が必要。文系人材としては、AIによって社会が変わった事例をたくさん知っていることが求められる。

14-6 企業インタビュー⑤

●製造業 三菱重工エンジニアリング株式会社 人財開発部部長代理

文系学生に関しては、ひとつの分野に関する深い専門性は求めている。浅くても様々な領域に触れている方がよい。その意味では、**経済学・経営学・法律学の知識を総合的に持っている人材育成を目指す構想というのは望ましい**。社会科学系の学生は、社会の仕組みに関する素養があるため、会社においては活用しやすい。とくに、営業、企画、総務、人事などで活躍が期待できる。

●日本経済団体連合会 SDGs本部本部長

法学的素養(知識だけでなく、トラブルを解決する能力)、**論理的思考力**に対するニーズはある。そもそも、企業が採用する学生は、伝統的に経済、経営、法学部が多い。論理的な思考能力は(当然)必要である。データの分析能力まで身につけているのは強みになる。**法律系でもデータ分析能力を身につければ、訴求力があるだろう**。行政セクターでも統計は読めないといけない。損害保険会社、金融系でも需要はあるだろう。

●運送業 相鉄ホールディングス株式会社 総務・法務株式IRユニット課長

今は、昔のように企業間の紛争のようなものは減ってきて、むしろ、法務の仕事としては、M&Aや海外での事業展開などの案件が増えてくる。そういう意味では、大学や**ロースクールで学んだこととは少し違った分野が必要になってくる**。単に法学部卒というのでは無理で、企業の合併や分割、株式の質権設定など、**従来の法学部教育ではマイナーな部分と経営学の知識が必要になってきている**。

●神奈川県弁護士会 副会長

lawyerというのは、法曹だけでなく、官僚やビジネスマンを含め、まさにこのように**横断的、実践的に学んだ人**を指しているものであり、**構想されていることは世界的傾向と合致していると思う**。これまでのように力、経験、地位を重視してものごとを決めるのではなく、**法学的知識を前提として、論理的、合理的思考ができる人がビジネスの世界では求められている**。

14-7 企業インタビュー⑥

●製造業 T社 執行役上席常務

当社にとって先端技術におけるイノベーションが最重要ですが、それを社会と地域に還元する際には、安全な環境を提供できるかどうかという視点も重要になってきます。そこを忘れがちな技術者も多く、社会実装や法制化に目を向けた技術開発を推し進めていくことが大切だと思います。

●商社 M社 代表取締役会長

当社はいわゆる総合商社ですが、海外に進出して資源開発も行っています。そのためには、鉱物学や地質学、環境の保全や回復、温暖化や気候変動に関する地球科学的な知見も必要です。また、農業生産物を扱う上で、農業の生産性や生態系の保護に対する配慮も重要で、GISやシミュレーションなどを活用することになります。

●サービス業 C社 データベースマーケティング研究所

当社のように多くの店舗を全国展開していると、膨大な顧客情報が集まり、自ずとビッグデータが作られていきます。それを活用するために、地域や環境に対する理解が重要ですが、近年提案されているビッグデータ解析の手法を活用しようと思うと、これまでの統計学に加え、数学的な知識に長けた人材が必要であることを痛感します。

●製造業 I社 執行役員

専門分野一辺倒な知識ではなく、いろいろな分野に精通し、文理融合的な知識があることが望ましい。それが結果的に自分の専門の活用の幅を広げることになります。

14-8 企業インタビュー(5年一貫教育)

●日本政策金融公庫 東京支店課長

5年一貫制の卒業生と1年浪人した学部卒業生の年齢は同じ。大学院卒で不利になることはない。1年間長く大学院で学んだことの意味を明確に説明できればプラスに評価される。他の学生と一緒に就職活動をしないと不安になるという横並び意識を持つこと自体がおかしい。そのような横並び意識から抜け出せるような教育をして頂きたい。

●日本トラスティ・サービス信託銀行 人事部人事チーム長

5年一貫制の修了生に対する企業側の需要はあると思う。特に、4年間教育した後、一度社会に出て、その後大学院に戻ってきて修士の学位を取得するために教育するというアイデアは素晴らしい。いったん社会に出て、実際に企業で働き、その後改めて大学で学ぶことは重要である。

●相鉄ホールディングス株式会社 経営戦略室課長

当社は今後の採用において新卒をベースに考えていない。大学院卒で不利になることは全くない。学部と大学院でしっかり学んだ人材を歓迎する。5年一貫教育はぜひ実施して頂きたい。グローバルな経営感覚を持った人材が特に必要である。

●岡谷エレクトロニクス株式会社 人事総務グループ長

大学院卒よりも学部卒の方が良いということはない。その差は1~2年程度であり、あまり問題にならない。むしろ、その1~2年の間に何を学び、経験してきたかが重要である。

14-9 企業アンケート・インタビュー(フォーマット)

← 戻る 🖨️ コンピューター 📱 携帯電話/タブレット

R3横浜国立大学改組に関わるアンケート

現在、横浜国立大学では、以下に挙げるような能力を有する人材の育成を目指して、大学院（修士課程）の改組を計画しています。このアンケートはそうした人材養成に対する社会ニーズを知るために、企業や諸機関を対象に行うものです。個人の意見で構いませんのでご協力ください。10個の質問の答えにチェックを入れていただくだけで、5分程度で終了しますので、よろしくお願ひします。

横浜国立大学 理事・副学長 根上生也

* 必須

貴社（貴機関）についてお答えください。

1. 貴社の業種を記入してください。*

2. もしよろしければ、貴社の企業名を記入してください。

次へ

このコンテンツはフォームの所有者が作成したものです。送信したデータはフォームの所有者に送信されます。パスワードを記憶しないでください。
Powered by Microsoft Forms | プライバシー Cookie (https://go.microsoft.com/fwlink/?linkid=857875) | 利用規約 (https://go.microsoft.com/fwlink/?linkid=86263)

← 戻る 🖨️ コンピューター 📱 携帯電話/タブレット

R3横浜国立大学改組に関わるアンケート

* 必須

貴社（貴機関）にとって、以下の能力は重要でしょうか？
そうだとする項目をチェックしてください。複数回答可能です。

3. 先端的なAI技術について幅広い知識を持ち、企業での応用を提案できる能力*

その能力を持つ人材は必要である。
 そのような能力を持つ人材を採用したい。
 社員にその能力を大学院で学ばせたい。
 わからない。

4. データサイエンスの技法を習得し、企業の経営に活かすことができる能力*

その能力を持つ人材は必要である。
 そのような能力を持つ人材を採用したい。
 社員にその能力を大学院で学ばせたい。
 わからない。

5. 環境や都市、産業に潜む危険を理解し、幅広くリスクマネジメントできる能力*

その能力を持つ人材は必要である。
 そのような能力を持つ人材を採用したい。
 社員にその能力を大学院で学ばせたい。
 わからない。

6. グローバル化した経済社会の中で課題発見・解決できる能力*

その能力を持つ人材は必要である。
 そのような能力を持つ人材を採用したい。
 社員にその能力を大学院で学ばせたい。
 わからない。

7. 法学の素養をベースに、企業や社会のコンプライアンス推進に貢献できる能力*

その能力を持つ人材は必要である。
 そのような能力を持つ人材を採用したい。
 社員にその能力を大学院で学ばせたい。
 わからない。

8. 歴史や文化など、人文社会科学についての見識を持ち、社会における課題を分析できる能力*

その能力を持つ人材は必要である。
 そのような能力を持つ人材を採用したい。
 社員にその能力を大学院で学ばせたい。
 わからない。

9. 都市のあり様を俯瞰して、まちづくりや都市計画をマネジメントできる能力*

その能力を持つ人材は必要である。
 そのような能力を持つ人材を採用したい。
 社員にその能力を大学院で学ばせたい。
 わからない。

← 戻る 🖨️ コンピューター 📱 携帯電話/タブレット

R3横浜国立大学改組に関わるアンケート

* 必須

上述の能力を備え、学部入学からの5年一貫教育により修士の学位を取得した学生の採用についてどのようにお考えですか？

10. そうだと思ふ項目を1つチェックしてください。*

積極的に採用したい。
 採用を検討したい。
 採用をしようとは思わない。
 わからない。

11. 上述のような人材や修士課程のあり方など、ご自由にお書きください。

戻る 送信

このコンテンツはフォームの所有者が作成したものです。送信したデータはフォームの所有者に送信されます。パスワードを記憶しないでください。
Powered by Microsoft Forms | プライバシー Cookie (https://go.microsoft.com/fwlink/?linkid=857875) | 利用規約 (https://go.microsoft.com/fwlink/?linkid=86263)

15 先進実践学環の担当教員の状況

学部・学府名	課程・専攻名	応用AI	社会 データ サイエ ンス	リスク 共生学	国際 ガバナン ス	成熟社会	人間力 創生	横浜 アーバ ニスト	合計
教育学部	学校教育課程 (環境情報学府)	1	2	8	0	0	0	0	11
	学校教育課程 (都市イノベーション学府)	0	0	0	0	0	6	0	6
国際社会科学府	経済学専攻	0	28	0	0	0	0	0	28
	経営学専攻	0	35	0	0	0	0	0	35
	国際経済法学専攻	0	0	0	5	7	0	0	12
	法曹実務専攻								0
理工学府	機械・材料・海洋系工学 専攻	4	0	7	2	0	0	0	13
	化学・生命系理工学専攻	0	0	2	0	0	0	0	2
	数物・電子情報系理工学 専攻	3	0	0	0	0	0	0	3
環境情報学府	人工環境専攻	0	3	12	0	1	0	0	16
	自然環境専攻	0	0	12	0	0	0	0	12
	情報環境専攻	8	10	1	0	0	0	0	19
都市イノベーション 学府	建築都市文化専攻	0	0	0	0	0	1	5	6
	都市地域社会専攻	0	0	0	2	0	1	2	5
合計		16	78	42	9	8	8	7	168

16 先進実践学環の講義科目の開設状況

開設予定講義

	課程共通科目	プレレキジット科目	専門教育科目※	演習科目	インターンシップ	ワークショップ	計
開講科目数	4	6	444	56	2	4	516

※専門教育科目の内訳

部局名	専門教育科目											計	
	AI・情報学	数理・統計学	医工連携	環境学	安心安全の科学	統合海洋学	都市科学	経済経営	国際関係	ビジネス法務	人間文化		地域連携
教育学部 (環境情報学府)	2	5		13	4	1						1	26
教育学部 (都市イノベーション学府)		2									13	6	21
国際社会科学府		20		8		2		84	35	22	28	7	206
理工学府	5	4	10		4	10						1	34
環境情報学府	17	25		34	16	6	1	2			2	2	105
都市イノベーション学府							22		6		18	4	50
国際戦略推進機構											2		2
計	24	56	10	55	24	19	23	86	41	22	63	21	444

17 経営学専攻社会人専修コース(YBS)志願者の出身学部

出身学部	H28 志願者:34名		H29志願者:35名		H30志願者:48名		H31/R01志願者:37名	
	合格者:19名 国公立:5 私立:14	国公立:6 私立:9	合格者:15名 国公立:3 私立:12	国公立:4 私立:16	合格者:15名 国公立:5 私立:10	国公立:6 私立:25	合格者:20名 国公立:13 私立:7	国公立:7 私立:8 その他:2
出身学部	文学部 外国語学部 法学部(3) 商学部 国際関係学部 理学研究科 理学部 工学部(3) 生産工学部(2) 情報マネジ メント学部 IT総合学部 農学部 工芸科学部 不明	文学部 外国語学部 法学部(3) 商学部 国際関係学部 理学研究科 理学部 工学部(3) 生産工学部(2) 情報マネジ メント学部 IT総合学部 農学部 工芸科学部 不明	文学部 法学部(2) 経済学部 経営学部 商学部(2) 工学部(2) 情報マネジ メント学部 環境情報学部 医学研究科 薬学部 社会福祉学部 教育学部	文学部 法学部 政経学部 経済学部(2) 経営学部 商学部(3) 理工学部 基礎工学部 工学研究科 工学部(3) メディア学部 農学部 教育学部 芸術学部 不明	法学部(2) 社会学部 総合政策学部 経済学部 経営学部 商学部 国際関係学部 理工学研究科 工学研究科(2) 工学部 情報マネジ メント学部 教育学部(2)	人文学部 現代心理学部 法学部(5) 政経学部(2) 経済学部(2) 経営学部 経営情報学部 国政政治経済 学部 商学部 公共管理学部 文理学部 理学部(2) 理工学部 工学研究科 工学部(6) 電子情報学部 情報学部 情報マネジ メント学部 医学部 芸術学部 不明	文学部 人文学部 学芸学部 経済学部(3) 商学部 工学系研究科 (2) 工学部(3) 新領域創成科 学研究科 情報学部 農学部 生命環境科学 研究科 医療衛生学部 獣医学部 教育学部	文学部 法学部 経済学部 経営学部 商学部 理工学部 工学研究科 工学部(5) 薬学部 不明(4)

()内は人数

18 社会人特別選抜入学者(理工学府・環境情報学府)

	専攻	出身大学(大学院)	学部(研究科)	入学時期
理工学府	機械・材料・海洋系工学専攻	Ain Shams University	Faculty of Engineering	H30.4
	物理情報工学専攻	浙江伝媒学院	電気電子情報学部	H28.4
	物理情報工学専攻	上海大学	机電工程及其自動化学部	H29.4
環境情報学府	環境リスクマネジメント	学習院大学	文学部	H27.10
	環境リスクマネジメント	立命館大学	理工学部	H28.4
	環境リスクマネジメント	日本大学	農獣医学部	H29.4
	環境イノベーションマネジメント	(中国)北京林業大学	工学部	H29.4
	環境イノベーションマネジメント	埼玉大学	経済学部	H29.10
	環境システム学	電気通信大学	情報理工学部	H28.4
	環境システム学	電気通信大学	情報理工学部	H28.4
	環境生命学	横浜市立大学	国際総合科学部	H28.4
	環境生命学	北里大学	獣医畜産学部	H29.10
	自然環境	明治大学	政治経済学部	H31.4
	人工環境	東京薬科大学	生命科学部	H30.4
	人工環境	大阪府立大学	工学部	H30.4
	人工環境	(中国)上海財経大学	管理学部	H30.4
	人工環境	(中国)重慶大学	ジャーナリズム学部	H30.4
人工環境	(中国)北京科学技術大学	建築環境と設備工程	R1.10	

19 研究テーマ別進学希望者数

アンケートに提示したコース (対応する研究テーマ)	教育学部			経済学部			経営学部			理工学部			都市科学部			1年 合計	2年 合計	3年 合計
	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年			
AIやIoTの先端的な技術に関する知識を修得し、社会や産業界に応用できる人材を育成するコース (応用AI)	0.34	2.00	0.87	1.33	2.62	0.25	1.58	1.54	1.50	13.55	15.23	21.53	0.33	0.68	2.25	17.14 3.59	22.05 6.83	26.40 4.87
データサイエンスの技法を修得し、企業の経営に活かすことができる人材を育成するコース (社会データサイエンス)	1.84	0.00	0.53	1.83	3.95	0.58	3.08	4.54	3.50	9.05	6.56	9.03	0.00	0.98	1.75	15.80 6.76	16.02 9.46	15.40 6.37
環境や都市、産業に潜む危険を理解し、幅広くリスクマネジメントできる人材を育成するコース (リスク共生)	0.59	0.78	0.53	0.83	1.53	0.00	0.25	0.29	0.00	3.88	3.98	6.28	4.25	5.68	5.58	9.80 5.93	12.25 8.28	12.40 6.12
グローバル化した経済社会の中で課題発見・解決できる人材を育成するコース (国際ガバナンス)	1.04	1.70	0.53	3.17	5.12	3.08	3.08	2.04	1.00	1.46	1.56	5.28	1.25	1.84	0.50	10.00 3.75	12.25 5.10	10.40 6.32
法学の素養をベースに、企業や社会のコンプライアンス推進に貢献できる人材を育成するコース (成熟社会)	1.29	1.95	0.20	1.83	2.58	1.33	0.00	0.79	1.50	0.63	0.56	1.92	0.75	0.84	0.00	4.50 4.50	6.72 6.72	4.95 4.95
歴史や文化など、人文社会科学についての見識を持ち、社会における課題を分析できる人材を育成するコース (人間力創生)	4.79	2.78	2.33	2.00	1.50	0.50	3.67	0.54	2.00	0.76	1.31	1.75	1.17	1.68	0.58	12.39 12.39	7.80 7.80	7.17 7.17
都市のあり様を俯瞰して、まちづくりや都市計画をマネジメントできる人材を育成するコース (横浜アーバニスト)	1.09	1.78	0.00	0.00	0.70	0.25	0.33	0.29	0.50	3.68	2.81	0.20	11.25	6.31	11.33	16.35 5.10	11.89 5.58	12.28 0.95
合計	11.00 11.00	11.00 11.00	5.00 5.00	11.00 7.83	18.00 12.88	6.00 2.92	12.00 8.92	10.00 7.96	10.00 9.00	33.00 6.53	32.00 6.24	46.00 9.15	19.00 7.75	18.00 11.69	22.00 10.67	86.00 42.03	89.00 49.78	89.00 36.73

【注1】資料13-4 学生アンケート結果から複数の「そのコースに進学したい。」と回答した場合は、その数で除した人数を合計

【注2】学年合計欄の上段はすべての数値の合計、下段は黄色網掛(出身学部に関連の深い研究テーマ)を除いて合計

20 先進実践学環学位プログラムにおける定員増減の考え方(概念図)

教育学研究科	教職実践専攻	移動教員分 -24	先進実践学環 学位プログラム 募集人員 42		
国際社会科学府	経済学専攻	募集人員 38	学生アンケート +13	JICA派遣 +6	国際社会 科学府 +19
	経営学専攻	募集人員 50			
	国際経済法学 専攻	募集人員 25			
理工学府	機械・材料・海洋系 工学専攻	募集人員 109	+5		理工学府 +5
	化学・生命系 理工学専攻	募集人員 107			
	数物・電子情報系 理工学専攻	募集人員 148			
環境情報学府	人工環境専攻	募集人員 75	+9		環境情報 学府 +9
	自然環境専攻	募集人員 33			
	情報環境専攻	募集人員 65			
都市イノベー ション学府	建築都市文化専攻	募集辞任 68	+9		都市イノベ ーション学府 +9
	都市地域社会専攻	募集人員 37			